

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年2月21日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱田 賀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	投資業務推進部長 民野 誠
【電話番号】	03-6453-3610
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	P I M C O 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（円コース） P I M C O 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース） P I M C O 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（豪ドルコース） P I M C O 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（米ドルコース） P I M C O 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（トルコ・リラコース） P I M C O 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（メキシコ・ペソコース）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	P I M C O 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（円コース） 10兆円を上限とします。 P I M C O 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース） 10兆円を上限とします。 P I M C O 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（豪ドルコース） 10兆円を上限とします。 P I M C O 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（米ドルコース） 10兆円を上限とします。 P I M C O 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（トルコ・リラコース） 10兆円を上限とします。 P I M C O 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（メキシコ・ペソコース） 10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（円コース）
 PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）
 PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）
 PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（米ドルコース）
 PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（トルコ・リラコース）
 PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（メキシコ・ペソコース）

以下、上記ファンドを総称して、あるいは個別に、「当ファンド」、「各ファンド」又は「ファンド」という場合があります。また、上記ファンドを総称して「PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド」という場合があります。また、各ファンドについて「PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド」を省略しコース名のみで表示する場合があります。

各ファンドは愛称として下記の名称を用いることがあります。

正式名称	愛称
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型 ファンド（円コース）	ハイイールドプラス（円コース）
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型 ファンド（ブラジル・リアルコース）	ハイイールドプラス（ブラジル・リアル コース）
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型 ファンド（豪ドルコース）	ハイイールドプラス（豪ドルコース）
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型 ファンド（米ドルコース）	ハイイールドプラス（米ドルコース）
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型 ファンド（トルコ・リラコース）	ハイイールドプラス（トルコ・リラコー ス）
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型 ファンド（メキシコ・ペソコース）	ハイイールドプラス（メキシコ・ペソ コース）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということ
 があります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付
 又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規
 定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当
 該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関
 を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定め
 ります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」とい
 います。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受
 益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドについて、10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額（ ）とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜 3.0%）（ ）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）で再投資する場合は1口単位です。

（７）【申込期間】

2023年 2月22日から2023年 8月22日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

（８）【申込取扱場所】

下記の照会先にお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（９）【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとします。継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、下記の通りです。
株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

< 振替受益権について >

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込みコース >

「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。

販売会社により取扱いコースが異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

< 受益権の取得申込みの受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、金融商品取引所等（金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所）有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）及び外国金融商品市場（金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場）有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みを取り消すことができます。

< スイッチング >

当ファンドはPIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンドを構成する各ファンドの間において、スイッチング（ ）の取扱いを行う場合があります。

< 受付不可日 > に該当する場合は、スイッチングの取扱いは行いません。

販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

スイッチングとは、当ファンドの解約請求日に当該ファンドの解約に係る手取金をもって別のファンドの取得申込みを行うことをいいます。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。

< 受付不可日 >

分配金再投資コースの収益分配金の再投資の場合を除き、申込日当日が下記の場合は、申込みを受け付けないものとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

<信託金限度額>

各ファンドにつき上限 5,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

各ファンド共通

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(円コース)

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり (フル ヘッジ)	日経225	ブル・ベア型
	年2回	日本			TOPIX	条件付運用型
	年4回	北米	ファンド・ オブ・ファ ンズ	なし	その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益追求 型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属 性 ()	年6回 (隔月)	欧州				
	年12回 (毎月)	アジア				
	日々	オセアニア				その他 ()
	日々	中南米				
不動産投信	その他 ()	アフリカ				
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))		中近東 (中東)				
		エマージン グ				
資産複合 () 資産配分 固定型 資産配分 変更型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（米ドルコース）

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（トルコ・リラコース）

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（メキシコ・ペソコース）

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
--------	------	------------	------	-----------	--------------	-----

株式 一般	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
大型株 中小型株	年2回	日本	ファンド・	なし	TOPIX	条件付運用型
債券 一般	年4回	北米	オブ・ファ ンズ		その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益追求 型
公債 社債 その他債券	年6回 (隔月)	欧州				
クレジット属 性 ()	年12回 (毎月)	アジア				その他 ()
不動産投信	日々	オセアニア				
その他資産 (投資信託証券 (債券 社債 低格付債))	その他 ()	中南米				
資産複合 () 資産配分 固定型 資産配分 変更型		アフリカ				
		中近東 (中東)				
		エマージン グ				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。
属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

- (1) 株式
一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記からの「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記からに掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

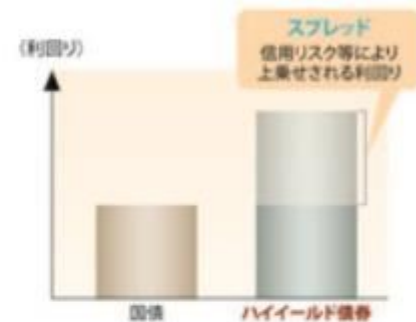
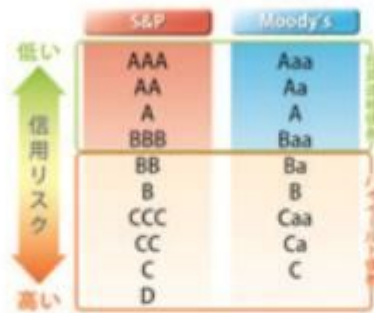
< ファンドの特色 >

1. 主要投資対象ファンドへの投資を通じて、格付が投資適格未満の米ドル建社債(以下「米国ハイールド債券」といいます。)に投資します。

- 投資適格の米ドル建社債や、格付が付与されていない米ドル建社債、米ドル建社債以外の有価証券等にも投資することがあります。この他、マネープールマザーファンドの受益証券にも投資します。

ハイールド債券について

格付機関(S&P、ムーディーズ等)によってBB格相当以下の格付が付与された社債を一般に「ハイールド債券」といいます。「ハイールド債券」は投資適格債券と比べ、信用リスクが高く、元本の返済又は利払いを行うことができなくなる状態(デフォルト)が起こる可能性が高い傾向にあります。一方で満期償還までの期間が同じ投資適格債券と比べ、高い利回りで取引される傾向にあります。



2. 通貨が異なる6つのコースがあります。

円コース	米ドル建資産に対し、原則として対円で為替ヘッジを行います。 為替ヘッジの内容:米ドル売り 日本円買い
ブラジル・リアルコース	米ドル建資産に対し、原則として下記の為替取引を行います。 為替取引の内容:米ドル売り ブラジル・リアル買い
豪ドルコース	米ドル建資産に対し、原則として下記の為替取引を行います。 為替取引の内容:米ドル売り 豪ドル買い
米ドルコース	米ドル建資産に対する為替取引は行いません。 為替取引の内容:行いません。
トルコ・リラコース	米ドル建資産に対し、原則として下記の為替取引を行います。 為替取引の内容:米ドル売り トルコ・リラ買い
メキシコ・ペソコース	米ドル建資産に対し、原則として下記の為替取引を行います。 為替取引の内容:米ドル売り メキシコ・ペソ買い

販売会社によりお取り扱いファンドが異なる場合があります。詳細につきましては販売会社にお問い合わせください。

為替取引・為替ヘッジ及び為替変動リスクにつきましては、後掲「3 投資リスク」もご参照ください。

3. パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(PIMCO)が運用するバミューダ籍円建投資信託証券を主要投資対象ファンドとします。

〈各ファンドの主要投資対象ファンド〉

円コース	PIMCO U.S. ハイールド・ストラテジー・ファンドークラスY(JPY, Hedged)
ブラジル・リアルコース	PIMCO U.S. ハイールド・ストラテジー・ファンドⅡークラスY(BRL)
豪ドルコース	PIMCO U.S. ハイールド・ストラテジー・ファンドⅡークラスY(AUD)
米ドルコース	PIMCO U.S. ハイールド・ストラテジー・ファンドークラスY(JPY)
トルコ・リラコース	PIMCO U.S. ハイールド・ストラテジー・ファンドⅡークラスY(TRY)
メキシコ・ペソコース	PIMCO U.S. ハイールド・ストラテジー・ファンドⅡークラスY(MXN)

各ファンドとも、主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。

各ファンドの主要投資対象ファンド及びマネープールマザーファンドの概要につきましては、後掲「2 投資方針 (2) 投資対象 (参考) 投資対象ファンドの概要」をご参照ください。

4.

各ファンドの運用にあたっては、ピムコジャパンリミテッドに外国投資信託受益証券への運用の指図に関する権限を委託します。

●運用にあたっては、運用の指図に関する権限のうち、以下の権限を委託します。

委託内容	外国投資信託受益証券への運用の指図に関する権限
委託先名称(外部委託先)	ピムコジャパンリミテッド
委託先所在地	東京都
委託に係る費用	ピムコジャパンリミテッド(外部委託先)が受ける報酬は、委託会社が受ける信託報酬から、毎年3月及び9月並びに信託終了のときに支弁するものとし、その報酬額は、計算期間を通じて毎日、各ファンドの信託財産に属する主要投資対象ファンドの時価総額に年率0.693%(税抜0.63%)を乗じて得た額とします。

(注)運用の指図に関する権限の委託を中止又は委託の内容を変更する場合があります。

ピムコジャパンリミテッドの概要

ピムコジャパンリミテッドは、グローバルに運用拠点を構える世界有数の資産運用会社であるPIMCO(パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)の日本拠点で、1997年に設立されました。

〈PIMCOにおける運用プロセス〉

- ・年に1度の長期経済予測会議において長期的傾向(人口動態、政治的要因など)の評価・分析を行い、向こう3-5年の見通しを策定します。
- ・四半期毎の短期経済予測会議において主要経済圏について向こう6-12ヶ月の経済成長率やインフレ率、短期的に市場に影響を及ぼすトレンド等についての予測・分析を行います。
- ・経済予測会議の終了後、インベストメント・コミッティーにおいてポートフォリオ戦略会議を開催し、経済予測会議で形成されたトップ・ダウンの展望と債券市場の様々なセクターを担当しているスペシャリストからのボトム・アップ情報の両方を活用しつつ、コンセンサスに基づいて国別配分、通貨配分、デュレーション、イールドカーブ、セクター配分及び信用分析を含むポートフォリオの構成とリスク特性のターゲットを決定し、投資テーマを策定します。
- ・各運用チームの戦略会議にてより詳細なモデルポートフォリオを構築します。
- ・個別銘柄選択に関しては、各セクター・スペシャリストからのボトム・アップ戦略とクレジット・アナリストの研究者から、割高/割安分析、流動性等を勘案して決定します。

2022年12月30日現在。上記運用プロセスは、今後変更となる場合があります。

外部委託先に対する管理

委託会社では、以下のとおり運用の外部委託先に対する管理体制を整備し、適切な管理に努めております。

- ・運用の外部委託に関する管理ルール の 制定
- ・管理部署の設置
- ・外部委託先に対するモニタリングと、その結果に基づいた評価の実施

ファンドのしくみ

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。各ファンドは2つの投資対象ファンドに投資します。

? ファンド・オブ・ファンズ方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金を、直接株式や債券といった資産に投資するのではなく、株式や債券に投資している複数の投資信託に投資して運用を行う仕組みです。



※投資適格の米ドル建社債や、格付が付与されていない米ドル建社債、米ドル建社債以外の有価証券等にも投資することがあります。

分配方針

- 毎月決算を行い、収益分配を目指します。
- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。なお、前期から繰り越された分配準備積立金及び収益調整金は、全額分配に使用することがあります。

収益分配のイメージ

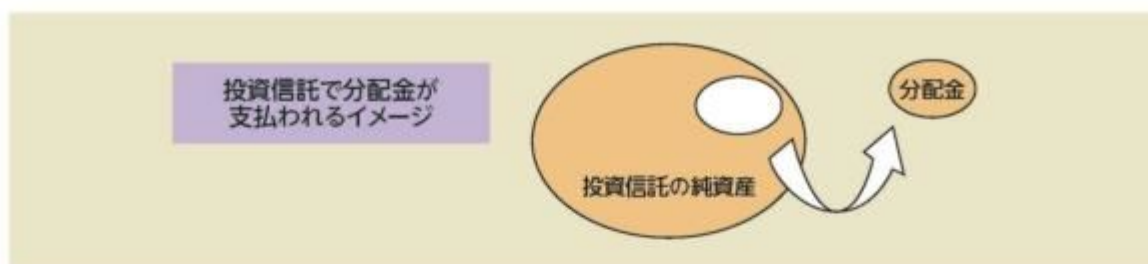


※上記はイメージであり、将来の分配金の支払い及びその金額について示唆あるいは保証するものではありません。

分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

【収益分配金に関する留意事項】

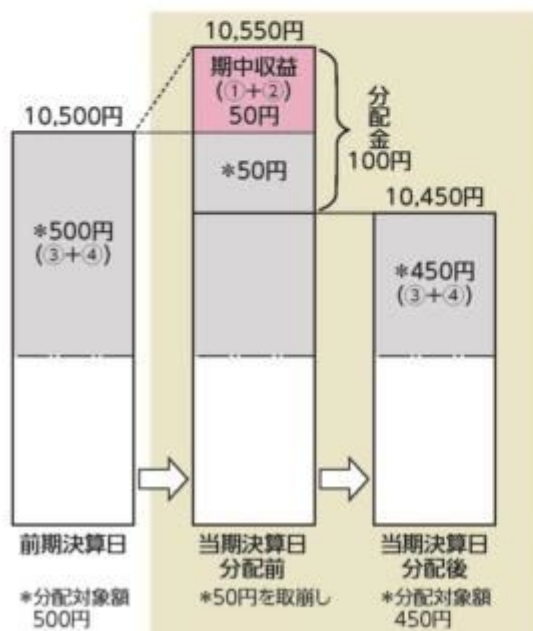
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



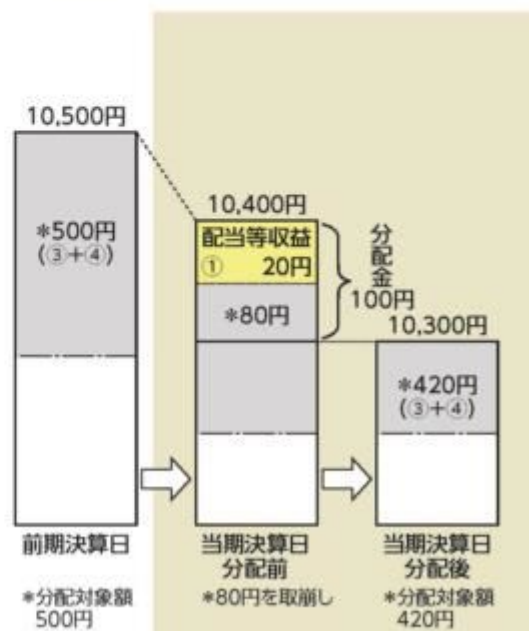
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）



（前期決算日から基準価額が下落した場合）



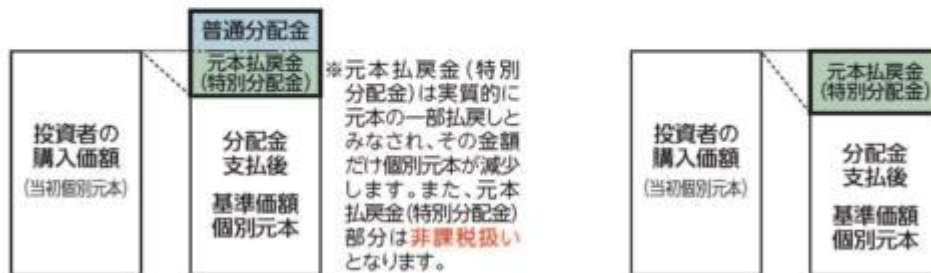
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
 ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「4 手数料等及び税金」「(5) 課税上の取扱い」をご覧ください。

主な投資制限

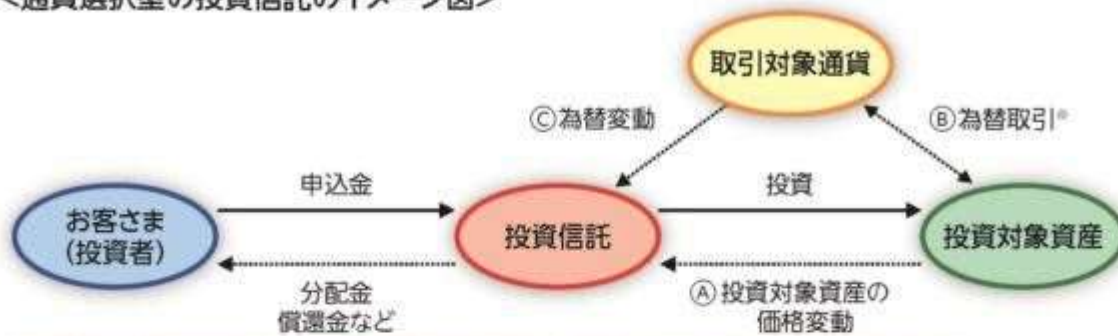
- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への直接投資は行いません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

【通貨選択型ファンドの収益のイメージ】

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるように設計された投資信託です。

＜通貨選択型の投資信託のイメージ図＞



- *取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です。
 *＜ブラジル・リアルコース＞、＜豪ドルコース＞、＜トルコ・リラコース＞、＜メキシコ・ペソコース＞では、投資対象資産（米ドル建て）について、原則として対取引対象通貨での為替取引（米ドル売り・取引対象通貨買い）を行います。従って、取引対象通貨/円での為替変動に伴うリスクを負います。
 *＜米ドルコース＞では、投資対象資産（米ドル建て）について、原則として為替取引は行いません。従って、米ドル/円での為替変動に伴うリスクを負います。
 *＜円コース＞では、投資対象資産（米ドル建て）について、原則として対円での為替ヘッジ（米ドル売り・円買い）を行い、米ドル/円での為替変動に伴うリスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

	(A)	(B)	(C)
	＜ブラジル・リアルコース＞、＜豪ドルコース＞、＜トルコ・リラコース＞、＜メキシコ・ペソコース＞		
収益の源泉	米国ハイイールド債券の 利子収入、値上がり/値下がり	為替取引による プレミアム/コスト	為替差益/差損
	＜米ドルコース＞		
収益の源泉	米国ハイイールド債券の 利子収入、値上がり/値下がり	-	為替差益/差損
	＜円コース＞		
収益の源泉	米国ハイイールド債券の 利子収入、値上がり/値下がり	為替ヘッジによる プレミアム/コスト(注)	-

収益を得られる ケース	・金利の低下 債券価格の上昇	・取引対象通貨の短期金利 >米ドルの短期金利 プレミアム(金利差相当分の収益)の発生	・円に対して 取引対象通貨高 為替差益の発生
	・金利の上昇 債券価格の下落	・取引対象通貨の短期金利 <米ドルの短期金利 コスト(金利差相当分の費用)の発生	・円に対して 取引対象通貨安 為替差損の発生
損失や コストが 発生する ケース	・金利の上昇 ・発行体の信用状況の悪化	・取引対象通貨の短期金利 <米ドルの短期金利	・円に対して 取引対象通貨安

※＜米ドルコース＞を除きます。

※＜円コース＞を除きます。

(注)円コースのように、為替ヘッジを行うコースの取引対象通貨の短期金利が米ドル短期金利より低い場合には、当該取引対象通貨と米ドルとの金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

(2) 【ファンドの沿革】

- 2010年2月26日 ハイイールドプラス（円コース）、ハイイールドプラス（ブラジル・リアルコース）及びハイイールドプラス（豪ドルコース）の信託契約締結、設定、運用開始
 2010年7月30日 ハイイールドプラス（米ドルコース）の信託契約締結、設定、運用開始
 2012年4月1日 ハイイールドプラス（円コース）、ハイイールドプラス（ブラジル・リアルコース）、ハイイールドプラス（豪ドルコース）及びハイイールドプラス（米ドルコース）の委託会社としての業務を中央三井アセットマネジメント株式会社から三井住

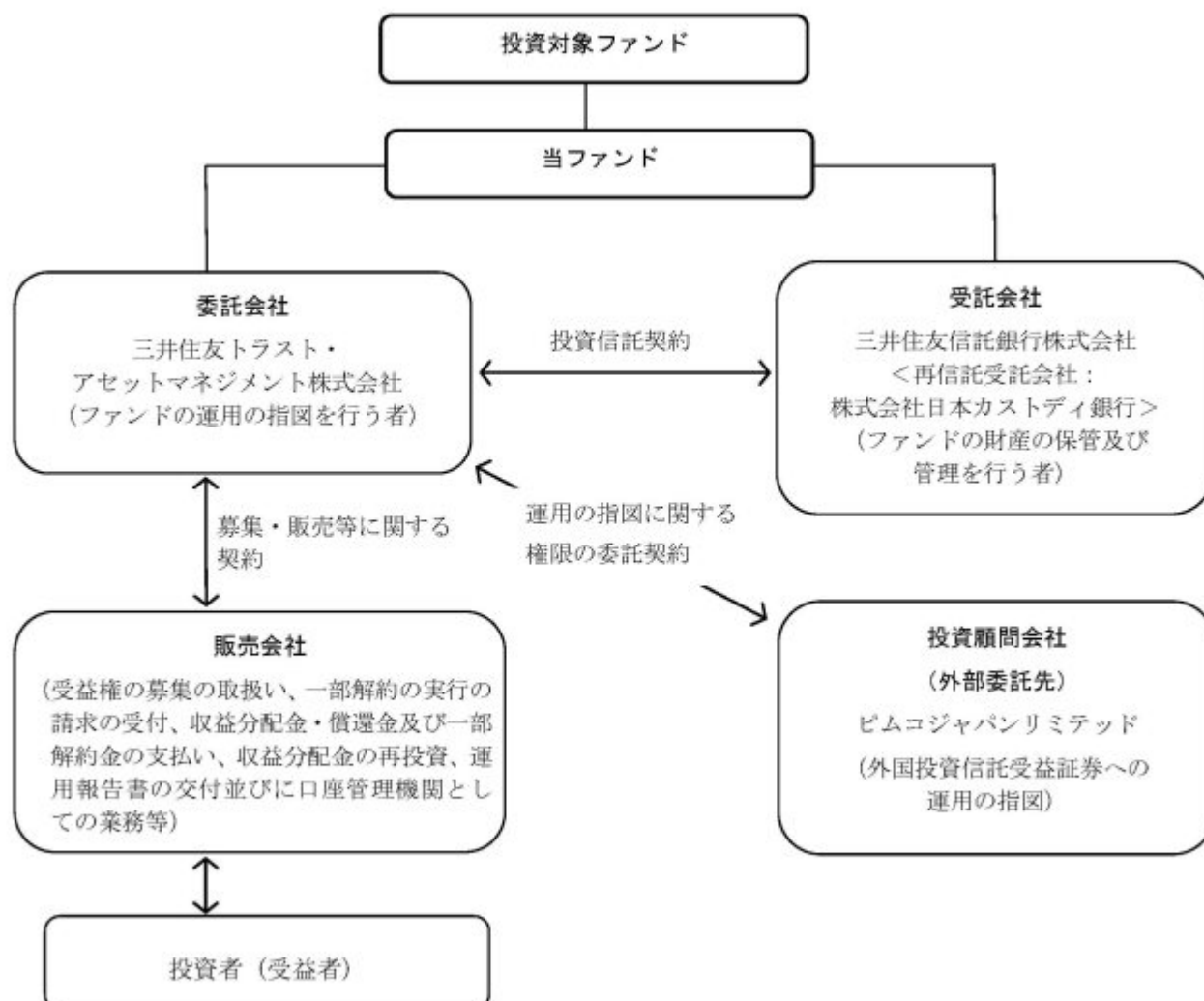
友トラスト・アセットマネジメント株式会社に承継

2013年8月22日 ハイイールドプラス（トルコ・リラコース）及びハイイールドプラス（メキシコ・ペソコース）の信託契約締結、設定、運用開始

2019年8月21日 各ファンドの信託期間の延長（終了日を2020年2月20日から2025年2月20日へ変更）

（3）【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（2022年12月30日現在）

イ．資本金の額：20億円

ロ．委託会社の沿革

- | | |
|-------------|---|
| 1986年11月1日： | 住信キャピタルマネジメント株式会社設立 |
| 1987年2月20日： | 投資顧問業の登録 |
| 1987年9月9日： | 投資一任契約に係る業務の認可 |
| 1990年10月1日： | 住信投資顧問株式会社に商号変更 |
| 1999年2月15日： | 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更 |
| 1999年3月25日： | 証券投資信託委託業の認可 |
| 2007年9月30日： | 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号） |
| 2012年4月1日： | 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更 |
| 2018年10月1日： | 三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継 |

八．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

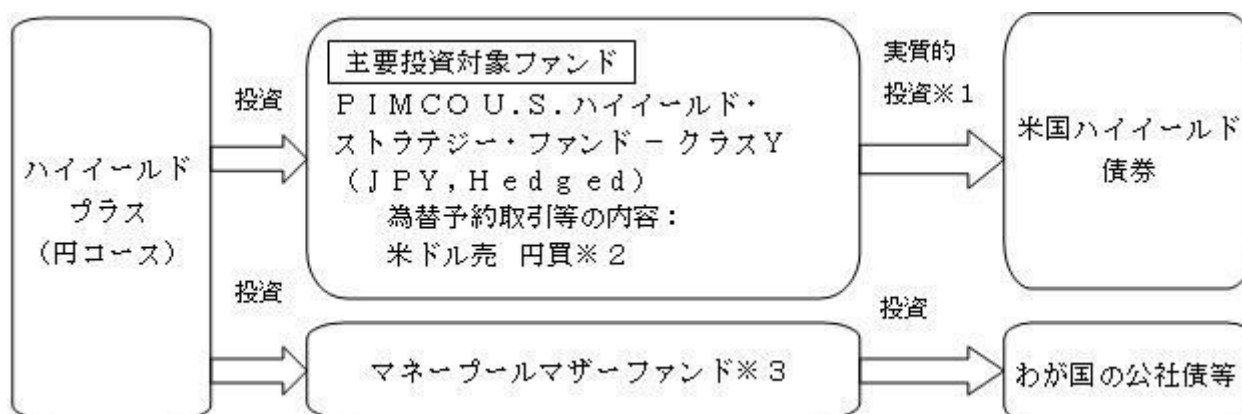
基本方針

各ファンドは、主要投資対象ファンドへの投資を通じて、米国ハイイールド債券を中心とした投資を行い、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。なお、投資対象とするファンドは、当該ファンドの投資対象資産及び投資手法等を考慮して選定しております。

投資対象

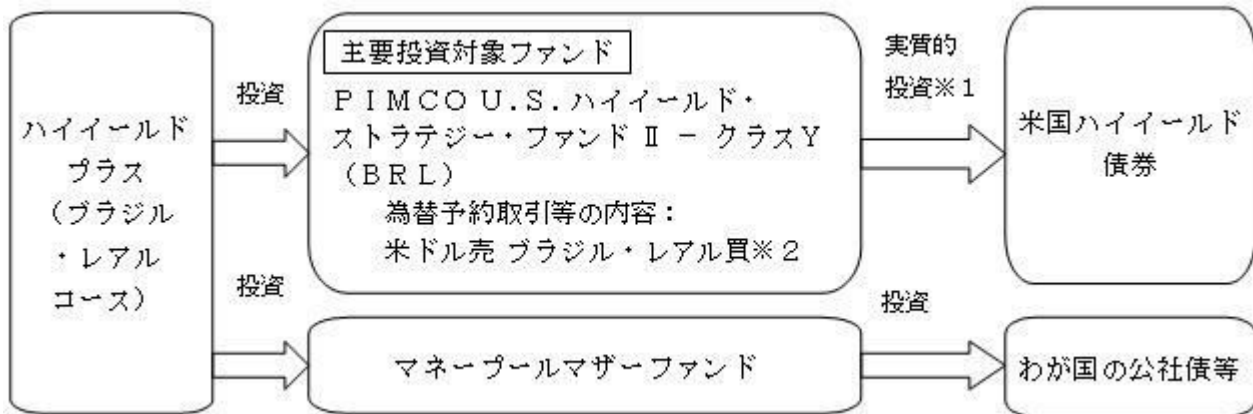
パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（PIMCO）が運用するバミューダ籍円建投資信託証券である主要投資対象ファンドを主要投資対象とします。この他、マネープールマザーファンドの受益証券にも投資します。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券並びに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ハイイールドプラス（円コース）



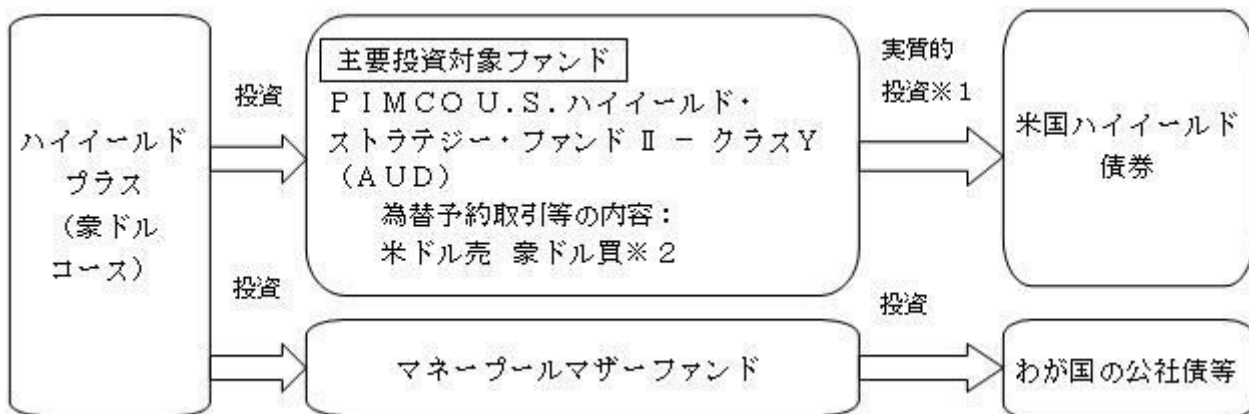
- 1 主要投資対象ファンドは、「PIMCO バミューダ U.S. ハイイールド・ファンド（M）」への投資を通じて米国ハイイールド債券に実質的に投資を行います。
- 2 米ドル建資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として対円で為替ヘッジを行います。詳細は後記「(参考)投資対象ファンドの概要」をご覧ください。
- 3 「マネープールマザーファンド」は、主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行います。詳細は後記「(参考)投資対象ファンドの概要」をご覧ください。

ハイイールドプラス（ブラジル・リアルコース）



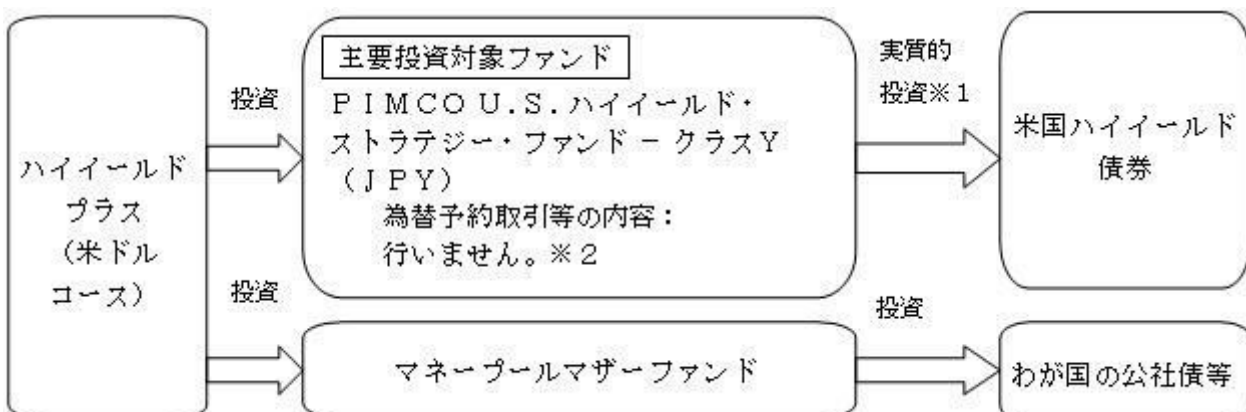
- 1 主要投資対象ファンドは、「PIMCO パミュダ U.S. ハイイールド・ファンド (M)」への投資を通じて米国ハイイールド債券に実質的に投資を行います。
- 2 米ドル建資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として対ブラジル・リアルで為替取引を行います。詳細は後記「(参考)投資対象ファンドの概要」をご覧ください。

ハイイールドプラス (豪ドルコース)



- 1 主要投資対象ファンドは、「PIMCO パミュダ U.S. ハイイールド・ファンド (M)」への投資を通じて米国ハイイールド債券に実質的に投資を行います。
- 2 米ドル建資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として対豪ドルで為替取引を行います。詳細は後記「(参考)投資対象ファンドの概要」をご覧ください。

ハイイールドプラス (米ドルコース)

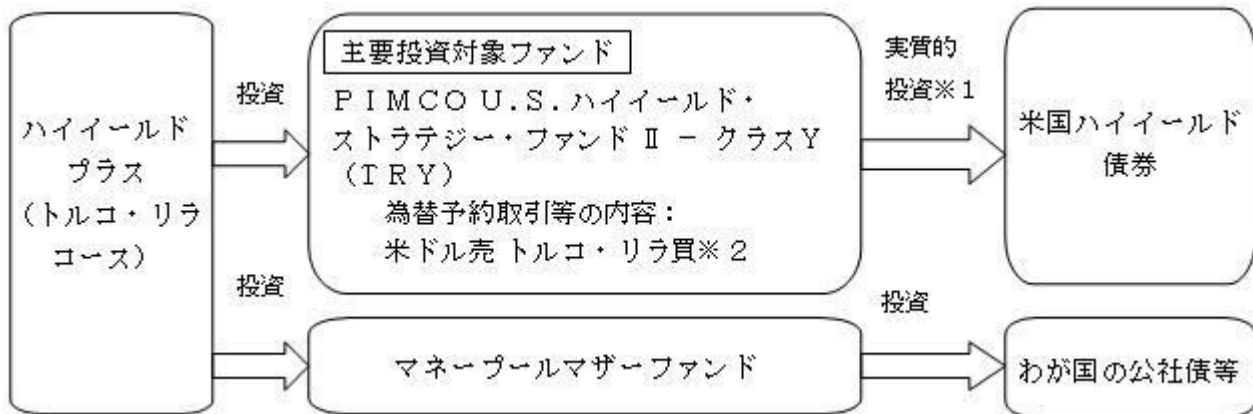


- 1 主要投資対象ファンドは、「PIMCO パミュダ U.S. ハイイールド・ファンド

（M）」への投資を通じて米国ハイイールド債券に実質的に投資を行います。

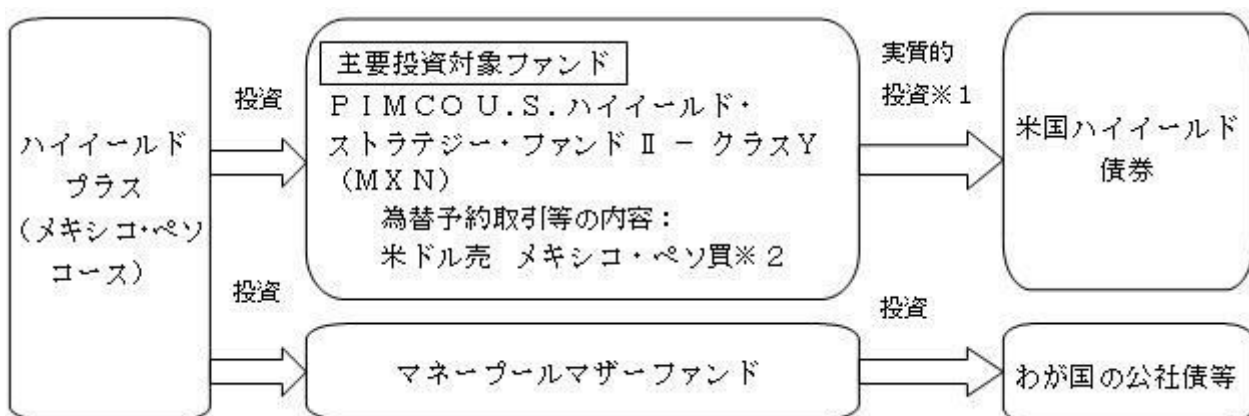
- 2 米ドル建資産については、原則として為替取引を行いません。詳細は後記「(参考)投資対象ファンドの概要」をご覧ください。

ハイイールドプラス（トルコ・リラコース）



- 1 主要投資対象ファンドは、「PIMCO バミューダ U.S. ハイイールド・ファンド（M）」への投資を通じて米国ハイイールド債券に実質的に投資を行います。
- 2 米ドル建資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として対トルコ・リラで為替取引を行います。詳細は後記「(参考)投資対象ファンドの概要」をご覧ください。

ハイイールドプラス（メキシコ・ペソコース）



- 1 主要投資対象ファンドは、「PIMCO バミューダ U.S. ハイイールド・ファンド（M）」への投資を通じて米国ハイイールド債券に実質的に投資を行います。
- 2 米ドル建資産については、外国為替予約取引等を活用し、原則として対メキシコ・ペソで為替取引を行います。詳細は後記「(参考)投資対象ファンドの概要」をご覧ください。

投資態度

- A. 当ファンドは、主要投資対象ファンドへの投資を通じて、米国ハイイールド債券等に対して投資します。また、マネープールマザーファンドにも投資します。
- B. ピムコジャパンリミテッドに、外国投資信託受益証券への運用の指図に関する権限を委託します。
- C. 主要投資対象ファンドへの投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。
- D. 株式以外の資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- E. 資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき及びこれに準ずる事態が生じたとき、当ファンドの信託財産の規模が著しく減少したとき、投資対象とする投資信託証券の何れかが償還あるいは純

資産規模が著しく減少したときには、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

A．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- １．有価証券
- ２．金銭債権（上記１．及び下記３．に掲げるものに該当するものを除きます。）
- ３．約束手形（上記１．に掲げるものに該当するものを除きます。）

B．次に掲げる特定資産以外の資産

- １．為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社（委託会社から運用の権限の委託を受けた者を含みます。後記（５）投資制限＜約款に定める投資制限＞F．、G．及びH．において同じ。）は、信託金を、パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（PIMCO）が運用する主要投資対象ファンド及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託「マネープールマザーファンド」の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）（本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- １．コマーシャル・ペーパー及び短期社債等
- ２．外国又は外国の者の発行する証券又は証書で、上記１．の証券の性質を有するもの
- ３．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券及び社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券及び短期社債等を除きます。）
- ４．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、上記３．の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買入れ）及び債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

金融商品の指図範囲

A．委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- １．預金
- ２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- ３．コール・ローン
- ４．手形割引市場において売買される手形

B．上記 の規定にかかわらず、各ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を上記A．に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

各ファンドが、各ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性のある投資対象ファンドの概要は、下記「(参考)投資対象ファンドの概要」に記載されている通りです。

(参考)投資対象ファンドの概要

以下の内容は、2022年12月30日現在、委託会社が知り得る情報に基づいて作成しておりますが、今後、記載内容が変更となることがあります。

なお、投資対象ファンドの運用会社より確認した情報をもとにしており、記載している定義は、当該ファンドに限定されます。

主要投資対象ファンドの概要

PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド

PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (JPY, Hedged) (2010年2月26日設定)
--

PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (JPY) (2010年7月30日設定)
--

PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド

PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (BRL) (2010年2月26日設定)
--

PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (AUD) (2010年2月26日設定)
--

PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (TRY) (2013年8月21日設定)
--

PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (MXN) (2013年8月21日設定)
--

PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド及びPIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドは、米国ハイイールド債券を主要投資対象とするPIMCO バミューダ U.S. ハイイールド・ファンド(M)に投資を行います。

PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド、PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド及びPIMCO バミューダ U.S. ハイイールド・ファンド(M)は、パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(PIMCO)が運用を行う、英領バミューダ諸島籍の外国投資信託です。

PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (JPY, Hedged) 及びPIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (JPY) はPIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドから発行される円建受益証券です。また、PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (BRL)、PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (AUD)、PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (TRY) 及びPIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (MXN) は、PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドから発行される円建受益証券です。

1. 運用の基本方針

(1) 基本方針

イ. PIMCO バミューダ U.S. ハイイールド・ファンド(M) 受益証券への投資を通じて、米ドル建のハイイールド債券へ実質的に投資を行い、トータルリターンを最大化を目指します。

ロ. PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドにはPIMCO U.S. ハイイール

ド・ストラテジー・ファンド - クラスY (J P Y , H e d g e d) 及びP I M C O U . S . ハイ
 イールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (J P Y) があり、P I M C O U . S . ハイイ
 ルド・ストラテジー・ファンド にはP I M C O U . S . ハイイールド・ストラテジー・ファン
 ド - クラスY (B R L)、P I M C O U . S . ハイイールド・ストラテジー・ファンド
 - クラスY (A U D)、P I M C O U . S . ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラ
 スY (T R Y) 及びP I M C O U . S . ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY
 (M X N) があります。各クラスは、為替取引・為替ヘッジ手法が異なります。

(2) 運用方法

投資対象

- イ．米ドル建のハイイールド債を実質的な主要投資対象とします。
- ロ．オプション取引、先物取引、スワップ取引などの派生商品を実質的に利用する場合があります。
- ハ．外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用します。

投資態度

- イ．P I M C O U . S . ハイイールド・ストラテジー・ファンド及びP I M C O U . S . ハイイ
 ルド・ストラテジー・ファンド はP I M C O バミューダ U . S . ハイイールド・ファンド (M)
 に投資します。
- ロ．各クラスについては、米ドル建資産について、以下のとおり為替取引・為替ヘッジを行います。

各クラス	為替取引・為替ヘッジの内容
P I M C O U . S . ハイイールド・ストラ テジー・ファンド - クラスY (J P Y , H e d g e d)	米ドル建資産に対し、原則として対円で 為替ヘッジを行います。 為替ヘッジの内容： 米ドル売 円買
P I M C O U . S . ハイイールド・ストラ テジー・ファンド - クラスY (J P Y)	米ドル建資産に対する為替取引は行いま せん。 為替取引の内容： 行いません。
P I M C O U . S . ハイイールド・ストラ テジー・ファンド - クラスY (B R L)	米ドル建資産に対し、原則として下記の 為替取引を行います。 為替取引の内容： 米ドル売 ブラジル・レアル買
P I M C O U . S . ハイイールド・ストラ テジー・ファンド - クラスY (A U D)	米ドル建資産に対し、原則として下記の 為替取引を行います。 為替取引の内容： 米ドル売 豪ドル買
P I M C O U . S . ハイイールド・ストラ テジー・ファンド - クラスY (T R Y)	米ドル建資産に対し、原則として下記の 為替取引を行います。 為替取引の内容： 米ドル売 トルコ・リラ買
P I M C O U . S . ハイイールド・ストラ テジー・ファンド - クラスY (M X N)	米ドル建資産に対し、原則として下記の 為替取引を行います。 為替取引の内容： 米ドル売 メキシコ・ペソ買

(3) 主な投資制限

PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド及びPIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドは通常、PIMCO バミューダ U.S. ハイイールド・ファンド(M)にのみ投資を行うため、PIMCO バミューダ U.S. ハイイールド・ファンド(M)の投資制限を記載しています。

PIMCO バミューダ U.S. ハイイールド・ファンド(M)の主な投資制限

) 通常、取得時においてS & P社またはムーディーズ社の格付けがBB / Ba格以下の債券（格付けが付与されていない場合は、投資顧問会社が当該格付と同等の信用力を有すると判断した債券）への投資は、ファンドの純資産総額の70%以上とします。

) ファンドの平均格付はB格以上を維持します。

) 1発行体への投資は、取得時においてファンドの3%を上限とします。ただし、国債・政府保証債などへの投資には制限を設けません。

) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

) デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

(4) 収益分配方針

毎月、利子収入及び売買益等から分配を行う方針です。

2. 手数料、信託報酬等

(1) 申込手数料・解約手数料

ありません。

(2) 信託報酬

ありません。

(3) 信託財産留保額

ありません。

(4) その他の手数料等

組入有価証券の売買時の売買委託手数料、租税公課、借入費用などを負担する場合があります。

3. 信託期間

2003年12月1日から100年間とします。

4. 主な関係法人

関係	名称	関係業務の内容
管理会社 投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー	ファンドの管理業務及び投資運用業務をファンドの受託会社から委託を受けて行います。
受託会社	メイブルズ・トラスティ・サービシーズ(バミューダ)リミテッド	ファンドの運営等を行います。
管理事務代行会社 保管受託銀行	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー	ファンドの資産の保管業務を行います。また、「事務代行会社」として、ファンドの会計、純資産価格計算、その他の事務手続きを行います。

名義書換事務 受託会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン (ルクセンブルグ) エス・シー・ エイ	ファンドの登録・名義書換事務 を行います。
----------------	---	--------------------------

5. パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの概況

(1) 資本金の額（2022年8月末日現在）

984,456,267.25米ドル

(2) 沿革

1971年3月8日に設立

(3) 大株主の状況（2022年9月末日現在）

名称：アリアンツ・アセット・マネジメント・オブ・アメリカ・エル・ピー（ ）及び関係会社

住所：米国

所有比率：91.70%

2023年1月1日付で、会社の合併に伴い名称がアリアンツ・アセット・マネジメント・オブ・アメリカ・エルエルシーに変更されています。

マネープールマザーファンドの概要

1. 運用の基本方針

(1) 基本方針

この投資信託は、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

(2) 運用方法

投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等にも投資します。

投資態度

イ．主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

ロ．公社債への投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。

ハ．株式以外の資産への投資割合には、制限を設けません。

ニ．運用の効率化をはかるため、債券先物取引等を活用することがあります。このため、債券の組入総額と債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ホ．国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

ヘ．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引を行うことができます。

ト．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことができます。

チ．資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき及びこれに準ずる事態が生じたとき、あるいは信託財産の規模が上記の運用をするに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。

(3) 主な投資制限

株式への投資は転換社債を転換したものと及び新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそ

れぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）を行使したものに限ることとし、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、オプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

2. ベンチマーク

ありません。

3. 手数料、信託報酬等

(1) 申込手数料・解約手数料

ありません。

(2) 信託報酬

ありません。

(3) 信託財産留保額

ありません。

(4) その他の手数料等

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に対する消費税等相当額、先物取引・オプション取引に要する費用等は、取引のつど信託財産中から支弁します。

4. 信託期間

信託契約締結日（2010年2月26日）から無期限とします。ただし、一定の事由に該当することとなった場合には、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

5. 主な関係法人

委託者：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

受託者：三井住友信託銀行株式会社

（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）

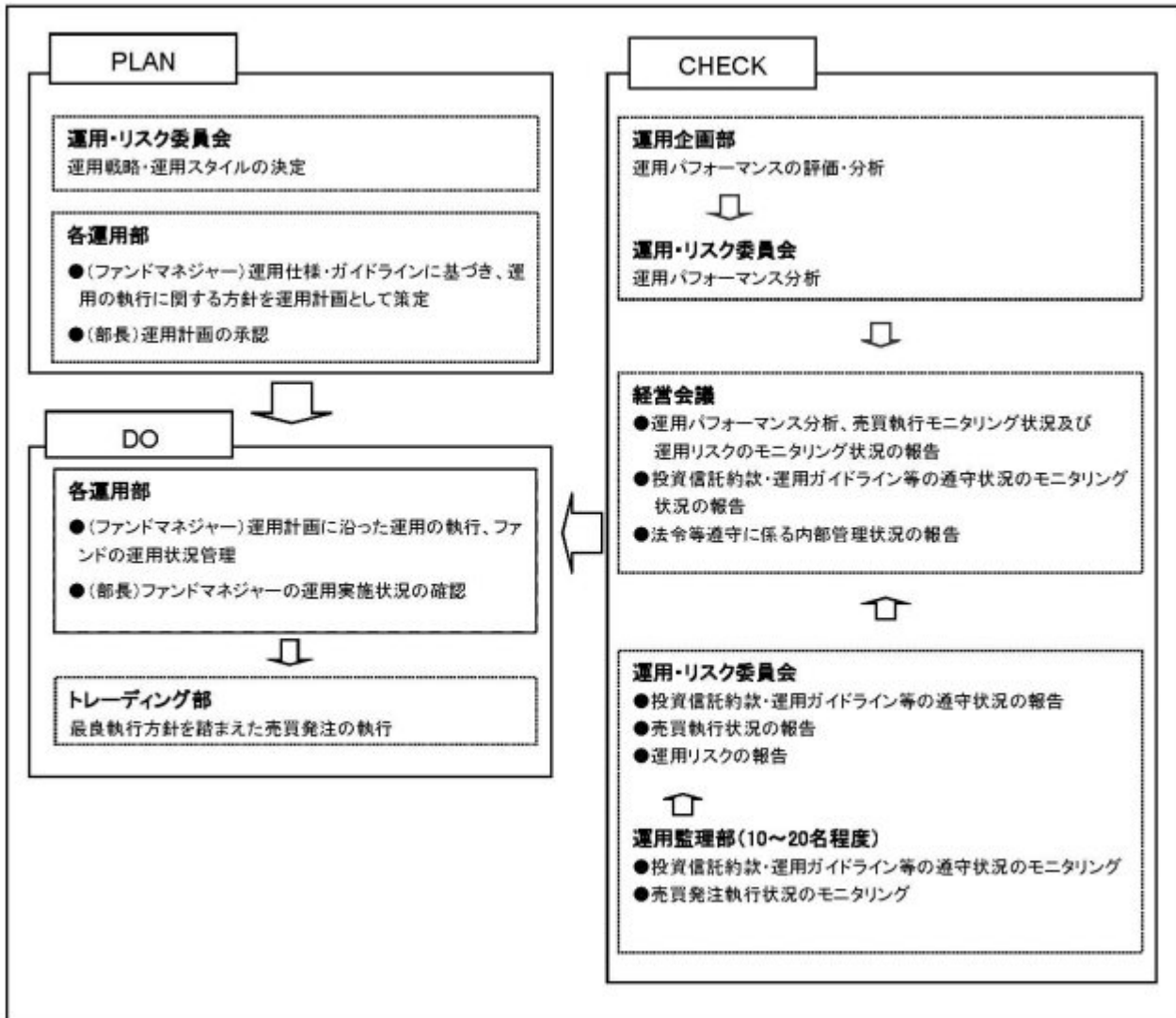
6. 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の概況

前記「1 ファンドの性格 (3) ファンドの仕組み 委託会社の概況」をご参照ください。

(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。

主要投資対象ファンドへの投資については、委託会社はピムコジャパンリミテッド（外部委託先）に運用を委託します。



当ファンドはピムコジャパンリミテッド（以下「同社」といいます。）に対して運用の指図に関する権限の一部を委託しているため、同社への委託部分については同社が運用を行います。

委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合など

を行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

委託会社では、以下の通り運用の外部委託先に対する管理体制を整備し、適切な管理に努めています。

- ・運用の外部委託に関する管理ルールの制定
- ・管理部署の設置
- ・外部委託先に対するモニタリングと、その結果に基づいた評価の実施

なお、モニタリングについては外部委託先から各種報告書の提出を義務付けるとともに、ガイドラインを逸脱するような運用が行われることがないか確認します。

（４）【分配方針】

毎決算時（原則として毎月決算ですが、第１計算期間のみ異なります。）に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

- ・分配対象額は、経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）及び売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額。）等の全額とします。なお、前期から繰り越された分配準備積立金及び収益調整金は、全額分配に使用することがあります。
- ・分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

<約款に定める投資制限>

A．投資信託証券への投資割合

投資信託証券（金融商品取引法第２条第１項第10号に規定する投資信託又は外国投資信託の受益証券をいいます。以下同じ。）への投資割合には制限を設けません。

B．外貨建資産への投資

外貨建資産への直接投資は行いません。

C．株式への投資

株式への直接投資は行いません。

D．デリバティブの利用

デリバティブの直接利用は行いません。

E．同一銘柄の投資信託証券への投資割合

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

F．公社債の借入れの指図及び範囲

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うに当たり、担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

ロ．上記イ．の借入れの指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- 八．信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- 二．上記イ．の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。
- G．一部解約の請求及び有価証券の売却等の指図
- 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券に係る信託契約の一部解約の請求及び信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。
- H．再投資の指図
- 委託会社は、上記G．の規定による一部解約代金、売却代金、有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等及びその他の収入金を再投資することの指図ができます。
- I．資金の借入れ
- イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、又は再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間又は受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金、解約代金及び償還金の合計額を限度とします。
- 八．収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- 二．借入金の利息は信託財産中から支弁します。
- J．受託会社による資金の立替え
- イ．信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- ロ．信託財産に属する有価証券に係る償還金等、有価証券等に係る利子等及びその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- 八．上記イ．及びロ．の立替金の決済及び利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。
- K．利害関係人等との取引等
- イ．受託会社は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律並びに関連法令に反しない場合には、委託会社の指図により、信託財産と、受託会社（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託会社が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）及び受託会社の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下イ．及び下記ロ．において同じ。）、信託業務の委託先及びその利害関係人又は受託会社における他の信託財産との間で、前記（2）に掲げる資産への投資等並びに上記F．からI．までに掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。
- ロ．受託会社は、受託会社がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託会社又は受託会社の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託会社の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様

とします。

ハ．委託会社は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律並びに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託会社、その取締役、執行役及び委託会社の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）又は委託会社が運用の指図を行う他の信託財産との間で、前記（2）に掲げる資産への投資等並びに上記F．からI．までに掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託会社は、委託会社の指図により、当該投資等並びに当該取引、当該行為を行うことができます。

ニ．上記イ．からハ．までの場合、委託会社及び受託会社は、受益者に対して信託法第31条第3項及び同法第32条第3項の通知は行いません。

Ｌ．一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他の投資制限>

イ．当ファンドでは直接デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引及び選択権付債券売買を含みます。）は行いませんが、投資対象とする投資信託でデリバティブ取引等を行う場合、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

3【投資リスク】

（1）ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

各ファンドの主なリスクは以下の通りです。

為替変動リスク

（ブラジル・リアルコース、豪ドルコース、トルコ・リラコース、メキシコ・ペソコース）

ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産（米ドル建）について、原則として米ドル売り各コースの対象通貨買いの為替取引を行いますので、当該通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

（米ドルコース）

ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産（米ドル建）について、為替取引は行いません。従って、米ドルに対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

（円コース）

ファンドが主に投資する外国投資信託の組入資産（米ドル建）について、原則として米ドル売り円買いの為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

為替取引を行うことにより、米ドル/円の為替変動リスクから為替取引対象通貨/円の為替変動リスクに変わります。

為替変動リスクと基準価額に与える影響

	基準価額に影響を与える 為替変動リスク	円安 (為替取引対象通貨高)	円高 (為替取引対象通貨安)
円コース	* 1	* 1	* 1
ブラジル・リアルコース	ブラジル・リアル/円の変動	基準価額上昇	基準価額下落
豪ドルコース	豪ドル/円の変動	基準価額上昇	基準価額下落
米ドルコース	米ドル/円の変動	基準価額上昇	基準価額下落
トルコ・リラコース	トルコ・リラ/円の変動	基準価額上昇	基準価額下落
メキシコ・ペソコース	メキシコ・ペソ/円の変動	基準価額上昇	基準価額下落

* 1：対円での為替ヘッジにより、為替変動リスクの低減を図ります（ただし、完全に為替変動リスクを排除できるものではありません）。

米ドルコースは為替取引を行いません。

上記は基準価額の変動要因の1つである「為替変動リスク」についてまとめたイメージであり、全ての変動要因を表しているものではありません。

ただし、上記の各コース（米ドルコースを除く）とも、上記の為替取引・為替ヘッジにより米ドルの為替変動の影響を完全に排除することはできませんので、米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替取引・為替ヘッジを行う各コースの対象通貨の短期金利が米ドル短期金利より低い場合には、当該通貨と米ドルの金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

金利変動リスク

債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。各ファンドが主要投資対象ファンドを通じて実質的に投資する米国ハイイールド債券は、こうした金利変動の影響をより大きく受ける可能性があります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。各ファンドが主要投資対象ファンドを通じて実質的に投資する米国ハイイールド債券は、格付の高い債券に比べて、信用度に関するマーケットの考え方の変化の影響をより大きく受ける可能性があり、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスクがより高いものになると想定されます。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

< その他の留意点 >

新興国通貨に対して為替取引を行う場合、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引（NDF）を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。

同じ投資対象ファンドに投資する他のファンドによる追加設定や一部解約等があり、投資対象ファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

（２）リスクの管理体制

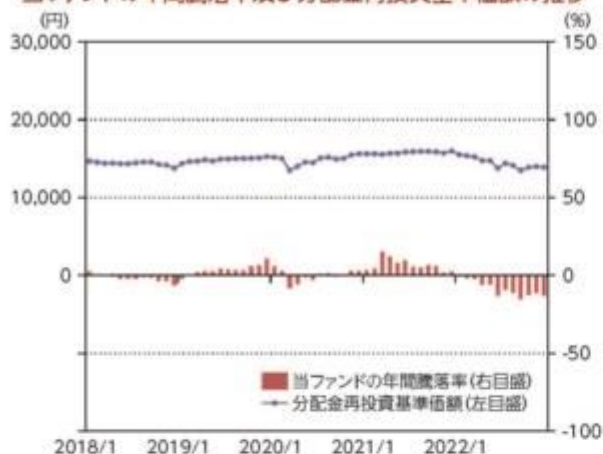
委託会社におけるリスク管理体制

- ・運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

【参考情報】

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(円コース)

当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(ブラジル・リアルコース)

当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(豪ドルコース)

当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



【参考情報】

PIMCO 米国ハイールド債券 通貨選択型ファンド(米ドルコース)

当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



PIMCO 米国ハイールド債券 通貨選択型ファンド(トルコリラコース)

当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



PIMCO 米国ハイールド債券 通貨選択型ファンド(メキシコペソコース)

当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



【参考情報】

- *当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- *当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- *2018年1月～2022年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数について

日本株 TOPIX(東証株価指数、配当込み)	TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。[配当込み]指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCIコクサイインデックス (配当込み、円ベース)	MSCIコクサイインデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
日本国債 NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリーリサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリーリサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリーリサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの増資、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 JPM&コモンウェルス・エマージング・マーケットグローバル・ディベロップメント・インデックス(円ベース)	本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.3%（税抜 3.0%）（1）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料は、商品説明等に係る費用等の対価として、販売会社に支払われます。

1：「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます（以下同じ。）。

「分配金再投資コース」（2）において収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

2：収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

上記 及び の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：https://www.smtam.jp/

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（２）【換金（解約）手数料】

<解約手数料>

ありません。

<信託財産留保額>

ご解約時に、信託財産留保額（ ）の控除はありません。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率 1.76%（税抜 1.6%）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）。その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 1.034%（税抜 0.94%）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.682%（税抜 0.62%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.044%（税抜 0.04%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

（参考）各投資対象ファンドの信託報酬等

各投資対象ファンドの信託報酬（投資信託財産の純資産総額に対する年率）はありません。

なお、各投資対象ファンドとも、申込手数料、解約手数料はありません。

投資顧問会社であるピムコジャパンリミテッドが受ける報酬は、委託会社が受ける報酬から、毎年3月及び9月並びに信託終了のときに支弁するものとし、その報酬額は、計算期間を通じて毎日、各ファンドの信託財産に属する主要投資対象ファンドの時価総額に年率0.693%（税抜 0.63%）を乗じて得た額とします。

当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬を含めた実質的な信託報酬率の概算値は下記の通りです。

実質的な信託報酬率：年率1.76%（税抜 1.6%）

（投資対象とする投資信託証券：ありません。）

（４）【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（投資対象ファンドにおいて負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（投資対象ファンドにおいて負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率（内 訳）
2037年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

ロ．一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記イ．の表の通りです。

ハ．損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損益については、確定申告により、特定公社債等の利子所得及び譲渡所得等の所得間並びに上場株式等（公募株式投資信託を含みます。）の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り）及び譲渡所得等との損益通算が可能です。

ニ．少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

NISA及びジュニアNISAは、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。

ご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

	税 率 （所得税のみ）
2037年12月31日まで	15.315%
2038年1月1日以降	15%

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

個別元本について

- イ．追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。
- ロ．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ハ．ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。
- ニ．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「普通分配金と元本払戻金（特別分配金）」について」をご参照ください。）

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2022年12月30日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は、2022年12月30日現在の状況について記載してあります。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（円コース）】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	2,402,631,137	97.94
親投資信託受益証券	日本	4,009,353	0.16
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		46,583,633	1.90
合計（純資産総額）		2,453,224,123	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラス Y (JPY, Hedged)	575,067.29	4,227	2,430,809,434	4,178	2,402,631,137	97.94
日本	親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	4,005,348	1.0011	4,009,753	1.0010	4,009,353	0.16

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.94
親投資信託受益証券	0.16
合計	98.10

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（ 3 ） 【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第7特定期間末	(2013年 5月20日)	42,059,898,729	42,400,929,170	9,867	9,947
第8特定期間末	(2013年11月20日)	36,170,415,506	36,479,249,933	9,370	9,450
第9特定期間末	(2014年 5月20日)	29,515,125,954	29,771,103,721	9,224	9,304
第10特定期間末	(2014年11月20日)	18,257,416,867	18,381,689,298	8,815	8,875
第11特定期間末	(2015年 5月20日)	13,545,747,474	13,640,008,450	8,622	8,682
第12特定期間末	(2015年11月20日)	9,270,410,068	9,341,108,111	7,868	7,928
第13特定期間末	(2016年 5月20日)	7,365,884,390	7,423,788,352	7,633	7,693
第14特定期間末	(2016年11月21日)	6,687,976,429	6,741,154,187	7,546	7,606
第15特定期間末	(2017年 5月22日)	11,511,086,382	11,602,712,266	7,538	7,598
第16特定期間末	(2017年11月20日)	10,014,195,913	10,097,363,100	7,225	7,285
第17特定期間末	(2018年 5月21日)	7,502,937,119	7,569,980,546	6,715	6,775
第18特定期間末	(2018年11月20日)	5,892,763,235	5,949,367,893	6,246	6,306
第19特定期間末	(2019年 5月20日)	5,401,797,869	5,454,423,881	6,159	6,219
第20特定期間末	(2019年11月20日)	4,894,677,309	4,944,350,799	5,912	5,972
第21特定期間末	(2020年 5月20日)	4,166,147,836	4,213,980,018	5,226	5,286
第22特定期間末	(2020年11月20日)	4,014,272,601	4,059,707,497	5,301	5,361
第23特定期間末	(2021年 5月20日)	3,676,332,565	3,698,170,266	5,050	5,080
第24特定期間末	(2021年11月22日)	3,303,015,127	3,323,055,368	4,945	4,975
第25特定期間末	(2022年 5月20日)	2,691,122,434	2,697,381,532	4,300	4,310
第26特定期間末	(2022年11月21日)	2,451,720,201	2,457,635,557	4,145	4,155
	2021年12月末日	3,232,232,865		4,952	
	2022年 1月末日	3,114,113,261		4,777	
	2月末日	3,060,552,700		4,705	
	3月末日	2,956,509,152		4,628	
	4月末日	2,824,007,283		4,459	
	5月末日	2,780,045,880		4,447	
	6月末日	2,555,543,025		4,141	
	7月末日	2,649,774,949		4,319	
	8月末日	2,553,333,735		4,226	
	9月末日	2,411,080,004		4,029	
	10月末日	2,450,792,734		4,132	
	11月末日	2,467,798,371		4,155	
	12月末日	2,453,224,123		4,117	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第7特定期間	2012年11月21日～2013年 5月20日	480
第8特定期間	2013年 5月21日～2013年11月20日	480
第9特定期間	2013年11月21日～2014年 5月20日	480
第10特定期間	2014年 5月21日～2014年11月20日	360
第11特定期間	2014年11月21日～2015年 5月20日	360
第12特定期間	2015年 5月21日～2015年11月20日	360
第13特定期間	2015年11月21日～2016年 5月20日	360
第14特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	360
第15特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	360
第16特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	360
第17特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	360
第18特定期間	2018年 5月22日～2018年11月20日	360
第19特定期間	2018年11月21日～2019年 5月20日	360
第20特定期間	2019年 5月21日～2019年11月20日	360
第21特定期間	2019年11月21日～2020年 5月20日	360
第22特定期間	2020年 5月21日～2020年11月20日	360
第23特定期間	2020年11月21日～2021年 5月20日	330
第24特定期間	2021年 5月21日～2021年11月22日	180
第25特定期間	2021年11月23日～2022年 5月20日	160
第26特定期間	2022年 5月21日～2022年11月21日	60

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第7特定期間	2012年11月21日～2013年 5月20日	5.9
第8特定期間	2013年 5月21日～2013年11月20日	0.2
第9特定期間	2013年11月21日～2014年 5月20日	3.6
第10特定期間	2014年 5月21日～2014年11月20日	0.5
第11特定期間	2014年11月21日～2015年 5月20日	1.9
第12特定期間	2015年 5月21日～2015年11月20日	4.6
第13特定期間	2015年11月21日～2016年 5月20日	1.6
第14特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	3.6
第15特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	4.7
第16特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	0.6
第17特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	2.1
第18特定期間	2018年 5月22日～2018年11月20日	1.6
第19特定期間	2018年11月21日～2019年 5月20日	4.4
第20特定期間	2019年 5月21日～2019年11月20日	1.8
第21特定期間	2019年11月21日～2020年 5月20日	5.5

第22特定期間	2020年 5月21日～2020年11月20日	8.3
第23特定期間	2020年11月21日～2021年 5月20日	1.5
第24特定期間	2021年 5月21日～2021年11月22日	1.5
第25特定期間	2021年11月23日～2022年 5月20日	9.8
第26特定期間	2022年 5月21日～2022年11月21日	2.2

(注1)収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配落)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第7特定期間	2012年11月21日～2013年 5月20日	31,014,164,420	13,007,250,137	42,628,805,173
第8特定期間	2013年 5月21日～2013年11月20日	8,475,901,440	12,500,403,117	38,604,303,496
第9特定期間	2013年11月21日～2014年 5月20日	5,847,006,549	12,454,089,151	31,997,220,894
第10特定期間	2014年 5月21日～2014年11月20日	2,020,195,992	13,305,344,899	20,712,071,987
第11特定期間	2014年11月21日～2015年 5月20日	593,654,082	5,595,563,396	15,710,162,673
第12特定期間	2015年 5月21日～2015年11月20日	316,495,970	4,243,651,325	11,783,007,318
第13特定期間	2015年11月21日～2016年 5月20日	363,717,469	2,496,064,348	9,650,660,439
第14特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	1,251,437,637	2,039,138,323	8,862,959,753
第15特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	9,182,754,718	2,774,733,791	15,270,980,680
第16特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	2,436,779,780	3,846,562,548	13,861,197,912
第17特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	395,648,057	3,082,941,466	11,173,904,503
第18特定期間	2018年 5月22日～2018年11月20日	261,157,378	2,000,952,174	9,434,109,707
第19特定期間	2018年11月21日～2019年 5月20日	285,180,535	948,288,203	8,771,002,039
第20特定期間	2019年 5月21日～2019年11月20日	353,378,402	845,465,292	8,278,915,149
第21特定期間	2019年11月21日～2020年 5月20日	411,851,459	718,736,162	7,972,030,446
第22特定期間	2020年 5月21日～2020年11月20日	261,867,293	661,414,932	7,572,482,807
第23特定期間	2020年11月21日～2021年 5月20日	304,325,155	597,574,104	7,279,233,858
第24特定期間	2021年 5月21日～2021年11月22日	171,141,995	770,295,458	6,680,080,395
第25特定期間	2021年11月23日～2022年 5月20日	110,444,136	531,426,031	6,259,098,500
第26特定期間	2022年 5月21日～2022年11月21日	84,765,850	428,508,343	5,915,356,007

(注)当該特定期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(ブラジル・リアルコース)】

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	12,596,151,643	97.89
親投資信託受益証券	日本	5,187,515	0.04

現金・預金・その他の資産(負債控除後)		266,476,178	2.07
合計(純資産総額)		12,867,815,336	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY(BRL)	8,499,427.56	1,519	12,910,630,463	1,482	12,596,151,643	97.89
日本	親投資信託受益証券	マネーパールマザーファンド	5,182,333	1.0011	5,188,033	1.0010	5,187,515	0.04

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.89
親投資信託受益証券	0.04
合計	97.93

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)	1万口当たりの純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)
第7特定期間末 (2013年 5月20日)	217,545,491,376	221,462,027,454	8,332
			8,482

第8特定期間末	(2013年11月20日)	207,711,189,192	212,427,487,049	6,606	6,756
第9特定期間末	(2014年 5月20日)	218,434,459,513	223,553,229,702	6,401	6,551
第10特定期間末	(2014年11月20日)	196,764,525,250	201,909,366,725	5,737	5,887
第11特定期間末	(2015年 5月20日)	167,623,666,887	173,256,779,772	4,464	4,614
第12特定期間末	(2015年11月20日)	107,265,102,328	110,715,769,190	3,109	3,209
第13特定期間末	(2016年 5月20日)	66,760,391,480	67,619,812,451	2,719	2,754
第14特定期間末	(2016年11月21日)	57,386,853,953	58,066,473,838	2,955	2,990
第15特定期間末	(2017年 5月22日)	53,898,342,246	54,493,529,121	3,169	3,204
第16特定期間末	(2017年11月20日)	48,090,001,982	48,625,140,808	3,145	3,180
第17特定期間末	(2018年 5月21日)	35,736,562,735	36,228,238,279	2,544	2,579
第18特定期間末	(2018年11月20日)	31,096,847,943	31,352,199,023	2,436	2,456
第19特定期間末	(2019年 5月20日)	26,379,982,373	26,617,610,474	2,220	2,240
第20特定期間末	(2019年11月20日)	23,816,191,326	24,043,262,271	2,098	2,118
第21特定期間末	(2020年 5月20日)	14,465,330,733	14,675,092,955	1,379	1,399
第22特定期間末	(2020年11月20日)	14,865,261,293	14,964,764,034	1,494	1,504
第23特定期間末	(2021年 5月20日)	14,295,742,843	14,388,661,401	1,539	1,549
第24特定期間末	(2021年11月22日)	13,424,826,691	13,512,339,573	1,534	1,544
第25特定期間末	(2022年 5月20日)	14,173,278,015	14,213,272,240	1,772	1,777
第26特定期間末	(2022年11月21日)	13,331,530,509	13,367,709,580	1,842	1,847
	2021年12月末日	13,100,132,506		1,531	
	2022年 1月末日	13,302,680,069		1,568	
	2月末日	13,742,177,514		1,636	
	3月末日	15,381,502,054		1,859	
	4月末日	14,483,395,525		1,801	
	5月末日	15,211,057,828		1,911	
	6月末日	13,644,232,647		1,755	
	7月末日	13,997,400,718		1,817	
	8月末日	14,534,019,726		1,916	
	9月末日	13,426,924,550		1,805	
	10月末日	14,125,226,808		1,926	
	11月末日	13,326,762,258		1,845	
	12月末日	12,867,815,336		1,798	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第7特定期間	2012年11月21日～2013年 5月20日	900
第8特定期間	2013年 5月21日～2013年11月20日	900
第9特定期間	2013年11月21日～2014年 5月20日	900
第10特定期間	2014年 5月21日～2014年11月20日	900
第11特定期間	2014年11月21日～2015年 5月20日	900

第12特定期間	2015年 5月21日～2015年11月20日	700
第13特定期間	2015年11月21日～2016年 5月20日	340
第14特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	210
第15特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	210
第16特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	210
第17特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	210
第18特定期間	2018年 5月22日～2018年11月20日	180
第19特定期間	2018年11月21日～2019年 5月20日	120
第20特定期間	2019年 5月21日～2019年11月20日	120
第21特定期間	2019年11月21日～2020年 5月20日	120
第22特定期間	2020年 5月21日～2020年11月20日	60
第23特定期間	2020年11月21日～2021年 5月20日	60
第24特定期間	2021年 5月21日～2021年11月22日	60
第25特定期間	2021年11月23日～2022年 5月20日	55
第26特定期間	2022年 5月21日～2022年11月21日	30

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第7特定期間	2012年11月21日～2013年 5月20日	37.1
第8特定期間	2013年 5月21日～2013年11月20日	9.9
第9特定期間	2013年11月21日～2014年 5月20日	10.5
第10特定期間	2014年 5月21日～2014年11月20日	3.7
第11特定期間	2014年11月21日～2015年 5月20日	6.5
第12特定期間	2015年 5月21日～2015年11月20日	14.7
第13特定期間	2015年11月21日～2016年 5月20日	1.6
第14特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	16.4
第15特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	14.3
第16特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	5.9
第17特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	12.4
第18特定期間	2018年 5月22日～2018年11月20日	2.8
第19特定期間	2018年11月21日～2019年 5月20日	3.9
第20特定期間	2019年 5月21日～2019年11月20日	0.1
第21特定期間	2019年11月21日～2020年 5月20日	28.6
第22特定期間	2020年 5月21日～2020年11月20日	12.7
第23特定期間	2020年11月21日～2021年 5月20日	7.0
第24特定期間	2021年 5月21日～2021年11月22日	3.6
第25特定期間	2021年11月23日～2022年 5月20日	19.1
第26特定期間	2022年 5月21日～2022年11月21日	5.6

(注1)収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配落)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第7特定期間	2012年11月21日～2013年 5月20日	153,838,287,301	110,187,445,358	261,102,405,234
第8特定期間	2013年 5月21日～2013年11月20日	110,156,528,069	56,839,076,161	314,419,857,142
第9特定期間	2013年11月21日～2014年 5月20日	119,661,580,415	92,830,091,572	341,251,345,985
第10特定期間	2014年 5月21日～2014年11月20日	101,440,753,145	99,702,667,440	342,989,431,690
第11特定期間	2014年11月21日～2015年 5月20日	97,537,902,303	64,986,474,972	375,540,859,021
第12特定期間	2015年 5月21日～2015年11月20日	60,108,364,196	90,582,536,932	345,066,686,285
第13特定期間	2015年11月21日～2016年 5月20日	14,852,982,958	114,370,820,133	245,548,849,110
第14特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	6,515,565,065	57,887,304,062	194,177,110,113
第15特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	17,627,423,367	41,751,140,510	170,053,392,970
第16特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	13,286,457,155	30,443,042,664	152,896,807,461
第17特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	3,525,826,657	15,943,907,088	140,478,727,030
第18特定期間	2018年 5月22日～2018年11月20日	5,212,157,622	18,015,344,499	127,675,540,153
第19特定期間	2018年11月21日～2019年 5月20日	2,783,936,221	11,645,425,585	118,814,050,789
第20特定期間	2019年 5月21日～2019年11月20日	4,988,795,180	10,267,373,252	113,535,472,717
第21特定期間	2019年11月21日～2020年 5月20日	3,924,266,263	12,578,627,957	104,881,111,023
第22特定期間	2020年 5月21日～2020年11月20日	2,613,776,751	7,992,146,061	99,502,741,713
第23特定期間	2020年11月21日～2021年 5月20日	1,053,246,437	7,637,429,245	92,918,558,905
第24特定期間	2021年 5月21日～2021年11月22日	896,237,925	6,301,913,859	87,512,882,971
第25特定期間	2021年11月23日～2022年 5月20日	849,417,151	8,373,848,729	79,988,451,393
第26特定期間	2022年 5月21日～2022年11月21日	356,537,189	7,986,845,532	72,358,143,050

(注)当該特定期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(豪ドルコース)】

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	4,423,566,664	97.20
親投資信託受益証券	日本	813,131	0.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		126,744,289	2.78
合計(純資産総額)		4,551,124,084	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
バミュー ダ	投資信託受益 証券	PIMCO U.S. ハイイールド・ ストラテジー・ファンド - クラ スY (AUD)	889,337.89	5,109	4,543,627,280	4,974	4,423,566,664	97.20
日本	親投資信託受 益証券	マネープールマザーファンド	812,319	1.0011	813,212	1.0010	813,131	0.02

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	97.20
親投資信託受益証券	0.02
合計	97.22

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額 (円)		1万口当たりの純資産額 (円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第7特定期間末	(2013年 5月20日)	13,459,316,732	13,615,581,311	11,197	11,327
第8特定期間末	(2013年11月20日)	13,675,297,947	13,856,167,318	9,829	9,959
第9特定期間末	(2014年 5月20日)	20,334,350,360	20,612,698,372	9,497	9,627
第10特定期間末	(2014年11月20日)	26,842,192,118	27,211,736,274	9,443	9,573
第11特定期間末	(2015年 5月20日)	24,303,536,070	24,682,050,407	8,347	8,477
第12特定期間末	(2015年11月20日)	18,395,899,161	18,751,852,669	6,718	6,848
第13特定期間末	(2016年 5月20日)	14,505,747,597	14,660,855,007	5,611	5,671
第14特定期間末	(2016年11月21日)	13,031,438,275	13,170,062,527	5,640	5,700

第15特定期間末	(2017年 5月22日)	15,511,215,818	15,673,987,810	5,718	5,778
第16特定期間末	(2017年11月20日)	12,982,581,924	13,122,359,780	5,573	5,633
第17特定期間末	(2018年 5月21日)	11,259,463,621	11,392,917,863	5,062	5,122
第18特定期間末	(2018年11月20日)	9,974,019,545	10,103,553,480	4,620	4,680
第19特定期間末	(2019年 5月20日)	9,001,141,066	9,132,256,923	4,119	4,179
第20特定期間末	(2019年11月20日)	8,287,038,330	8,395,517,432	3,820	3,870
第21特定期間末	(2020年 5月20日)	6,710,514,055	6,816,336,222	3,171	3,221
第22特定期間末	(2020年11月20日)	7,008,866,668	7,113,994,580	3,333	3,383
第23特定期間末	(2021年 5月20日)	6,853,372,922	6,912,683,343	3,467	3,497
第24特定期間末	(2021年11月22日)	5,788,460,791	5,841,548,251	3,271	3,301
第25特定期間末	(2022年 5月20日)	5,097,860,170	5,122,890,412	3,055	3,070
第26特定期間末	(2022年11月21日)	4,786,186,462	4,809,604,874	3,066	3,081
	2021年12月末日	5,752,493,592		3,295	
	2022年 1月末日	5,340,087,343		3,066	
	2月末日	5,411,512,701		3,122	
	3月末日	5,772,426,656		3,365	
	4月末日	5,403,174,205		3,220	
	5月末日	5,292,489,791		3,192	
	6月末日	5,032,835,611		3,082	
	7月末日	5,179,011,094		3,193	
	8月末日	5,123,512,860		3,186	
	9月末日	4,711,069,523		2,991	
	10月末日	4,841,369,814		3,090	
	11月末日	4,755,650,285		3,050	
	12月末日	4,551,124,084		2,941	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第7特定期間	2012年11月21日～2013年 5月20日	780
第8特定期間	2013年 5月21日～2013年11月20日	780
第9特定期間	2013年11月21日～2014年 5月20日	780
第10特定期間	2014年 5月21日～2014年11月20日	780
第11特定期間	2014年11月21日～2015年 5月20日	780
第12特定期間	2015年 5月21日～2015年11月20日	780
第13特定期間	2015年11月21日～2016年 5月20日	590
第14特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	360
第15特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	360
第16特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	360
第17特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	360
第18特定期間	2018年 5月22日～2018年11月20日	360

第19特定期間	2018年11月21日～2019年 5月20日	360
第20特定期間	2019年 5月21日～2019年11月20日	310
第21特定期間	2019年11月21日～2020年 5月20日	300
第22特定期間	2020年 5月21日～2020年11月20日	300
第23特定期間	2020年11月21日～2021年 5月20日	280
第24特定期間	2021年 5月21日～2021年11月22日	180
第25特定期間	2021年11月23日～2022年 5月20日	165
第26特定期間	2022年 5月21日～2022年11月21日	90

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第7特定期間	2012年11月21日～2013年 5月20日	26.4
第8特定期間	2013年 5月21日～2013年11月20日	5.3
第9特定期間	2013年11月21日～2014年 5月20日	4.6
第10特定期間	2014年 5月21日～2014年11月20日	7.6
第11特定期間	2014年11月21日～2015年 5月20日	3.3
第12特定期間	2015年 5月21日～2015年11月20日	10.2
第13特定期間	2015年11月21日～2016年 5月20日	7.7
第14特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	6.9
第15特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	7.8
第16特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	3.8
第17特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	2.7
第18特定期間	2018年 5月22日～2018年11月20日	1.6
第19特定期間	2018年11月21日～2019年 5月20日	3.1
第20特定期間	2019年 5月21日～2019年11月20日	0.3
第21特定期間	2019年11月21日～2020年 5月20日	9.1
第22特定期間	2020年 5月21日～2020年11月20日	14.6
第23特定期間	2020年11月21日～2021年 5月20日	12.4
第24特定期間	2021年 5月21日～2021年11月22日	0.5
第25特定期間	2021年11月23日～2022年 5月20日	1.6
第26特定期間	2022年 5月21日～2022年11月21日	3.3

(注1)収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配落)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第7特定期間	2012年11月21日～2013年 5月20日	6,165,185,736	11,905,277,555	12,020,352,249
第8特定期間	2013年 5月21日～2013年11月20日	5,442,387,227	3,549,710,893	13,913,028,583

第9特定期間	2013年11月21日～2014年 5月20日	11,067,415,002	3,569,058,028	21,411,385,557
第10特定期間	2014年 5月21日～2014年11月20日	13,822,778,262	6,807,690,267	28,426,473,552
第11特定期間	2014年11月21日～2015年 5月20日	6,876,382,799	6,186,368,866	29,116,487,485
第12特定期間	2015年 5月21日～2015年11月20日	4,288,012,025	6,023,460,390	27,381,039,120
第13特定期間	2015年11月21日～2016年 5月20日	3,143,407,322	4,673,211,313	25,851,235,129
第14特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	1,549,179,226	4,296,372,284	23,104,042,071
第15特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	8,913,926,524	4,889,303,236	27,128,665,359
第16特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	4,086,084,732	7,918,440,737	23,296,309,354
第17特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	1,810,489,152	2,864,424,688	22,242,373,818
第18特定期間	2018年 5月22日～2018年11月20日	1,630,009,876	2,283,394,452	21,588,989,242
第19特定期間	2018年11月21日～2019年 5月20日	1,624,489,557	1,360,835,805	21,852,642,994
第20特定期間	2019年 5月21日～2019年11月20日	1,340,247,893	1,497,070,422	21,695,820,465
第21特定期間	2019年11月21日～2020年 5月20日	726,713,473	1,258,100,468	21,164,433,470
第22特定期間	2020年 5月21日～2020年11月20日	609,377,089	748,228,054	21,025,582,505
第23特定期間	2020年11月21日～2021年 5月20日	820,300,617	2,075,742,720	19,770,140,402
第24特定期間	2021年 5月21日～2021年11月22日	303,307,002	2,377,627,229	17,695,820,175
第25特定期間	2021年11月23日～2022年 5月20日	307,869,720	1,316,861,524	16,686,828,371
第26特定期間	2022年 5月21日～2022年11月21日	199,265,181	1,273,818,769	15,612,274,783

(注)当該特定期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（米ドルコース）】

（１）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	4,581,587,249	97.95
親投資信託受益証券	日本	100,040	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		95,946,960	2.05
合計(純資産総額)		4,677,634,249	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY(JPY)	453,039.38	10,499	4,756,460,450	10,113	4,581,587,249	97.95

日本	親投資信託受益証券	マネーブルマザーファンド	99,941	1.0011	100,050	1.0010	100,040	0.00
----	-----------	--------------	--------	--------	---------	--------	---------	------

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.95
親投資信託受益証券	0.00
合計	97.95

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第6特定期間末	(2013年 5月20日)	4,981,658,070	5,018,062,258	12,316	12,406
第7特定期間末	(2013年11月20日)	15,163,991,991	15,296,450,338	11,448	11,548
第8特定期間末	(2014年 5月20日)	29,491,764,788	29,750,838,427	11,384	11,484
第9特定期間末	(2014年11月20日)	25,862,338,649	26,069,340,870	12,494	12,594
第10特定期間末	(2015年 5月20日)	18,755,483,559	18,906,040,264	12,457	12,557
第11特定期間末	(2015年11月20日)	15,357,238,617	15,490,739,911	11,503	11,603
第12特定期間末	(2016年 5月20日)	11,410,704,905	11,525,530,646	9,937	10,037
第13特定期間末	(2016年11月21日)	11,205,826,946	11,320,328,792	9,787	9,887
第14特定期間末	(2017年 5月22日)	13,070,330,151	13,203,481,086	9,816	9,916
第15特定期間末	(2017年11月20日)	11,772,712,357	11,897,798,698	9,412	9,512
第16特定期間末	(2018年 5月21日)	9,913,989,857	10,029,633,346	8,573	8,673
第17特定期間末	(2018年11月20日)	8,607,544,644	8,714,114,782	8,077	8,177
第18特定期間末	(2019年 5月20日)	7,732,546,116	7,832,289,322	7,752	7,852
第19特定期間末	(2019年11月20日)	7,463,182,859	7,565,626,529	7,285	7,385
第20特定期間末	(2020年 5月20日)	6,643,244,084	6,747,733,868	6,358	6,458
第21特定期間末	(2020年11月20日)	6,604,417,666	6,669,348,394	6,103	6,163

第22特定期間末	(2021年 5月20日)	6,213,895,012	6,244,230,166	6,145	6,175
第23特定期間末	(2021年11月22日)	5,547,834,562	5,574,014,152	6,357	6,387
第24特定期間末	(2022年 5月20日)	5,018,688,687	5,030,742,558	6,245	6,260
第25特定期間末	(2022年11月21日)	4,945,009,298	4,956,050,112	6,718	6,733
	2021年12月末日	5,453,226,093		6,438	
	2022年 1月末日	5,237,349,293		6,233	
	2月末日	5,154,357,864		6,171	
	3月末日	5,283,348,002		6,423	
	4月末日	5,309,189,108		6,522	
	5月末日	5,152,958,745		6,449	
	6月末日	5,032,202,233		6,473	
	7月末日	5,107,599,152		6,657	
	8月末日	5,091,574,786		6,741	
	9月末日	5,020,248,471		6,708	
	10月末日	5,213,646,779		7,037	
	11月末日	4,910,092,665		6,669	
	12月末日	4,677,634,249		6,400	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第6特定期間	2012年11月21日～2013年 5月20日	390
第7特定期間	2013年 5月21日～2013年11月20日	550
第8特定期間	2013年11月21日～2014年 5月20日	600
第9特定期間	2014年 5月21日～2014年11月20日	600
第10特定期間	2014年11月21日～2015年 5月20日	600
第11特定期間	2015年 5月21日～2015年11月20日	600
第12特定期間	2015年11月21日～2016年 5月20日	600
第13特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	600
第14特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	600
第15特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	600
第16特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	600
第17特定期間	2018年 5月22日～2018年11月20日	600
第18特定期間	2018年11月21日～2019年 5月20日	600
第19特定期間	2019年 5月21日～2019年11月20日	600
第20特定期間	2019年11月21日～2020年 5月20日	600
第21特定期間	2020年 5月21日～2020年11月20日	560
第22特定期間	2020年11月21日～2021年 5月20日	330
第23特定期間	2021年 5月21日～2021年11月22日	180
第24特定期間	2021年11月23日～2022年 5月20日	165
第25特定期間	2022年 5月21日～2022年11月21日	90

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第6特定期間	2012年11月21日～2013年 5月20日	33.6
第7特定期間	2013年 5月21日～2013年11月20日	2.6
第8特定期間	2013年11月21日～2014年 5月20日	4.7
第9特定期間	2014年 5月21日～2014年11月20日	15.0
第10特定期間	2014年11月21日～2015年 5月20日	4.5
第11特定期間	2015年 5月21日～2015年11月20日	2.8
第12特定期間	2015年11月21日～2016年 5月20日	8.4
第13特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	4.5
第14特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	6.4
第15特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	2.0
第16特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	2.5
第17特定期間	2018年 5月22日～2018年11月20日	1.2
第18特定期間	2018年11月21日～2019年 5月20日	3.4
第19特定期間	2019年 5月21日～2019年11月20日	1.7
第20特定期間	2019年11月21日～2020年 5月20日	4.5
第21特定期間	2020年 5月21日～2020年11月20日	4.8
第22特定期間	2020年11月21日～2021年 5月20日	6.1
第23特定期間	2021年 5月21日～2021年11月22日	6.4
第24特定期間	2021年11月23日～2022年 5月20日	0.8
第25特定期間	2022年 5月21日～2022年11月21日	9.0

(注1)収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配落)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第6特定期間	2012年11月21日～2013年 5月20日	4,376,642,633	1,101,947,336	4,044,909,784
第7特定期間	2013年 5月21日～2013年11月20日	11,671,511,910	2,470,586,978	13,245,834,716
第8特定期間	2013年11月21日～2014年 5月20日	19,077,056,556	6,415,527,355	25,907,363,917
第9特定期間	2014年 5月21日～2014年11月20日	8,251,054,820	13,458,196,538	20,700,222,199
第10特定期間	2014年11月21日～2015年 5月20日	3,498,069,839	9,142,621,530	15,055,670,508
第11特定期間	2015年 5月21日～2015年11月20日	2,322,266,348	4,027,807,448	13,350,129,408
第12特定期間	2015年11月21日～2016年 5月20日	1,036,838,698	2,904,393,919	11,482,574,187
第13特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	1,537,521,777	1,569,911,296	11,450,184,668
第14特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	5,335,446,911	3,470,538,023	13,315,093,556
第15特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	2,562,771,447	3,369,230,833	12,508,634,170
第16特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	1,212,348,374	2,156,633,614	11,564,348,930

第17特定期間	2018年 5月22日～2018年11月20日	693,352,408	1,600,687,471	10,657,013,867
第18特定期間	2018年11月21日～2019年 5月20日	756,822,940	1,439,516,111	9,974,320,696
第19特定期間	2019年 5月21日～2019年11月20日	1,256,801,966	986,755,641	10,244,367,021
第20特定期間	2019年11月21日～2020年 5月20日	1,043,684,824	839,073,416	10,448,978,429
第21特定期間	2020年 5月21日～2020年11月20日	1,012,996,685	640,187,019	10,821,788,095
第22特定期間	2020年11月21日～2021年 5月20日	364,176,036	1,074,245,949	10,111,718,182
第23特定期間	2021年 5月21日～2021年11月22日	176,277,538	1,561,465,511	8,726,530,209
第24特定期間	2021年11月23日～2022年 5月20日	160,542,554	851,158,377	8,035,914,386
第25特定期間	2022年 5月21日～2022年11月21日	65,018,425	740,389,493	7,360,543,318

(注)当該特定期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（トルコ・リラコース）】

（１）【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	137,844,585	97.55
親投資信託受益証券	日本	9,972	0.01
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		3,447,273	2.44
合計（純資産総額）		141,301,830	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (TRY)	124,296.29	1,149	142,816,437	1,109	137,844,585	97.55
日本	親投資信託受益証券	マネーブルマザーファンド	9,963	1.0011	9,973	1.0010	9,972	0.01

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.55
親投資信託受益証券	0.01

合計	97.56
----	-------

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末	(2013年11月20日)	10,428,088	10,527,352	10,505	10,605
第2特定期間末	(2014年 5月20日)	23,041,065	23,267,573	10,172	10,272
第3特定期間末	(2014年11月20日)	44,326,645	44,737,234	10,796	10,896
第4特定期間末	(2015年 5月20日)	79,943,400	80,785,918	9,489	9,589
第5特定期間末	(2015年11月20日)	59,697,539	60,414,965	8,321	8,421
第6特定期間末	(2016年 5月20日)	95,091,294	96,471,982	6,887	6,987
第7特定期間末	(2016年11月21日)	96,216,798	97,803,741	6,063	6,163
第8特定期間末	(2017年 5月22日)	128,101,154	129,657,056	5,763	5,833
第9特定期間末	(2017年11月20日)	223,820,613	226,769,185	5,314	5,384
第10特定期間末	(2018年 5月21日)	125,630,271	127,658,568	4,336	4,406
第11特定期間末	(2018年11月20日)	177,706,256	179,673,919	3,613	3,653
第12特定期間末	(2019年 5月20日)	147,532,396	149,238,728	3,458	3,498
第13特定期間末	(2019年11月20日)	163,358,449	165,079,752	3,796	3,836
第14特定期間末	(2020年 5月20日)	515,767,751	522,654,000	2,996	3,036
第15特定期間末	(2020年11月20日)	474,657,693	481,508,456	2,771	2,811
第16特定期間末	(2021年 5月20日)	485,460,739	492,858,447	2,625	2,665
第17特定期間末	(2021年11月22日)	143,641,762	146,357,833	2,115	2,155
第18特定期間末	(2022年 5月20日)	249,045,637	252,311,388	1,525	1,545
第19特定期間末	(2022年11月21日)	195,716,507	198,111,556	1,634	1,654
	2021年12月末日	152,200,888		1,919	
	2022年 1月末日	114,858,782		1,763	
	2月末日	117,620,767		1,673	
	3月末日	134,893,536		1,708	
	4月末日	172,606,963		1,721	
	5月末日	197,276,447		1,556	

6月末日	174,046,151		1,592
7月末日	167,203,105		1,528
8月末日	164,407,658		1,591
9月末日	149,345,127		1,571
10月末日	159,228,371		1,692
11月末日	155,082,677		1,626
12月末日	141,301,830		1,554

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2013年 8月22日～2013年11月20日	100
第2特定期間	2013年11月21日～2014年 5月20日	600
第3特定期間	2014年 5月21日～2014年11月20日	600
第4特定期間	2014年11月21日～2015年 5月20日	600
第5特定期間	2015年 5月21日～2015年11月20日	600
第6特定期間	2015年11月21日～2016年 5月20日	600
第7特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	600
第8特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	540
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	420
第10特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	420
第11特定期間	2018年 5月22日～2018年11月20日	360
第12特定期間	2018年11月21日～2019年 5月20日	240
第13特定期間	2019年 5月21日～2019年11月20日	240
第14特定期間	2019年11月21日～2020年 5月20日	240
第15特定期間	2020年 5月21日～2020年11月20日	240
第16特定期間	2020年11月21日～2021年 5月20日	240
第17特定期間	2021年 5月21日～2021年11月22日	240
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月20日	220
第19特定期間	2022年 5月21日～2022年11月21日	120

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1特定期間	2013年 8月22日～2013年11月20日	6.1
第2特定期間	2013年11月21日～2014年 5月20日	2.5
第3特定期間	2014年 5月21日～2014年11月20日	12.0
第4特定期間	2014年11月21日～2015年 5月20日	6.5
第5特定期間	2015年 5月21日～2015年11月20日	6.0
第6特定期間	2015年11月21日～2016年 5月20日	10.0
第7特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	3.3

第8特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	4.0
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	0.5
第10特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	10.5
第11特定期間	2018年 5月22日～2018年11月20日	8.4
第12特定期間	2018年11月21日～2019年 5月20日	2.4
第13特定期間	2019年 5月21日～2019年11月20日	16.7
第14特定期間	2019年11月21日～2020年 5月20日	14.8
第15特定期間	2020年 5月21日～2020年11月20日	0.5
第16特定期間	2020年11月21日～2021年 5月20日	3.4
第17特定期間	2021年 5月21日～2021年11月22日	10.3
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月20日	17.5
第19特定期間	2022年 5月21日～2022年11月21日	15.0

(注1)収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配落)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1特定期間	2013年 8月22日～2013年11月20日	10,064,765	138,348	9,926,417
第2特定期間	2013年11月21日～2014年 5月20日	39,857,832	27,133,351	22,650,898
第3特定期間	2014年 5月21日～2014年11月20日	69,095,042	50,687,021	41,058,919
第4特定期間	2014年11月21日～2015年 5月20日	75,948,143	32,755,199	84,251,863
第5特定期間	2015年 5月21日～2015年11月20日	6,983,227	19,492,455	71,742,635
第6特定期間	2015年11月21日～2016年 5月20日	107,709,982	41,383,817	138,068,800
第7特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	24,706,811	4,081,289	158,694,322
第8特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	98,688,076	35,110,677	222,271,721
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	275,068,614	76,115,757	421,224,578
第10特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	72,509,786	203,977,585	289,756,779
第11特定期間	2018年 5月22日～2018年11月20日	274,562,419	72,403,203	491,915,995
第12特定期間	2018年11月21日～2019年 5月20日	122,876,783	188,209,551	426,583,227
第13特定期間	2019年 5月21日～2019年11月20日	57,364,899	53,622,375	430,325,751
第14特定期間	2019年11月21日～2020年 5月20日	1,404,333,477	113,096,862	1,721,562,366
第15特定期間	2020年 5月21日～2020年11月20日	100,533,940	109,405,374	1,712,690,932
第16特定期間	2020年11月21日～2021年 5月20日	178,590,767	41,854,473	1,849,427,226
第17特定期間	2021年 5月21日～2021年11月22日	441,959,831	1,612,369,248	679,017,809
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月20日	1,452,668,331	498,810,512	1,632,875,628
第19特定期間	2022年 5月21日～2022年11月21日	509,222,010	944,572,927	1,197,524,711

(注1)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該特定期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(メキシコ・ペソコース)】

(1) 【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	42,852,381	97.14
親投資信託受益証券	日本	9,972	0.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,250,492	2.83
合計(純資産総額)		44,112,845	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
バミューダ	投資信託受益証券	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY(MXN)	7,046.93	6,138.47	43,257,384	6,081	42,852,381	97.14
日本	親投資信託受益証券	マネーボールマザーファンド	9,963	1.0011	9,973	1.0010	9,972	0.02

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.14
親投資信託受益証券	0.02
合計	97.17

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末	(2013年11月20日)	39,282,545	39,526,168	10,481	10,546
第2特定期間末	(2014年 5月20日)	65,292,803	65,691,068	10,656	10,721
第3特定期間末	(2014年11月20日)	73,032,150	73,448,413	11,404	11,469
第4特定期間末	(2015年 5月20日)	69,006,878	69,438,656	10,388	10,453
第5特定期間末	(2015年11月20日)	33,627,893	33,869,088	9,062	9,127
第6特定期間末	(2016年 5月20日)	23,309,668	23,523,068	7,100	7,165
第7特定期間末	(2016年11月21日)	29,402,406	29,697,344	6,480	6,545
第8特定期間末	(2017年 5月22日)	32,986,536	33,282,999	7,232	7,297
第9特定期間末	(2017年11月20日)	33,191,697	33,496,370	7,081	7,146
第10特定期間末	(2018年 5月21日)	53,148,039	53,684,257	6,443	6,508
第11特定期間末	(2018年11月20日)	52,504,370	53,055,090	6,197	6,262
第12特定期間末	(2019年 5月20日)	65,659,544	66,311,486	6,546	6,611
第13特定期間末	(2019年11月20日)	70,849,363	71,573,966	6,355	6,420
第14特定期間末	(2020年 5月20日)	43,535,230	44,130,425	4,754	4,819
第15特定期間末	(2020年11月20日)	81,273,075	82,240,408	5,461	5,526
第16特定期間末	(2021年 5月20日)	119,983,896	121,379,027	5,590	5,655
第17特定期間末	(2021年11月22日)	122,435,254	123,911,136	5,392	5,457
第18特定期間末	(2022年 5月20日)	36,958,593	37,226,046	5,527	5,567
第19特定期間末	(2022年11月21日)	43,565,749	43,849,528	6,141	6,181
	2021年12月末日	37,282,163		5,539	
	2022年 1月末日	35,726,417		5,285	
	2月末日	37,079,135		5,331	
	3月末日	37,954,973		5,702	
	4月末日	37,751,065		5,616	
	5月末日	35,324,798		5,809	
	6月末日	35,897,984		5,700	
	7月末日	36,768,776		5,791	
	8月末日	37,292,420		5,953	
	9月末日	37,384,373		5,927	
	10月末日	43,178,342		6,327	
	11月末日	44,052,857		6,186	
	12月末日	44,112,845		5,920	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
--	-----	---------------

第1特定期間	2013年 8月22日～2013年11月20日	65
第2特定期間	2013年11月21日～2014年 5月20日	390
第3特定期間	2014年 5月21日～2014年11月20日	390
第4特定期間	2014年11月21日～2015年 5月20日	390
第5特定期間	2015年 5月21日～2015年11月20日	390
第6特定期間	2015年11月21日～2016年 5月20日	390
第7特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	390
第8特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	390
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	390
第10特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	390
第11特定期間	2018年 5月22日～2018年11月20日	390
第12特定期間	2018年11月21日～2019年 5月20日	390
第13特定期間	2019年 5月21日～2019年11月20日	390
第14特定期間	2019年11月21日～2020年 5月20日	390
第15特定期間	2020年 5月21日～2020年11月20日	390
第16特定期間	2020年11月21日～2021年 5月20日	390
第17特定期間	2021年 5月21日～2021年11月22日	390
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月20日	365
第19特定期間	2022年 5月21日～2022年11月21日	240

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第1特定期間	2013年 8月22日～2013年11月20日	5.5
第2特定期間	2013年11月21日～2014年 5月20日	5.4
第3特定期間	2014年 5月21日～2014年11月20日	10.7
第4特定期間	2014年11月21日～2015年 5月20日	5.5
第5特定期間	2015年 5月21日～2015年11月20日	9.0
第6特定期間	2015年11月21日～2016年 5月20日	17.3
第7特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	3.2
第8特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	17.6
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	3.3
第10特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	3.5
第11特定期間	2018年 5月22日～2018年11月20日	2.2
第12特定期間	2018年11月21日～2019年 5月20日	11.9
第13特定期間	2019年 5月21日～2019年11月20日	3.0
第14特定期間	2019年11月21日～2020年 5月20日	19.1
第15特定期間	2020年 5月21日～2020年11月20日	23.1
第16特定期間	2020年11月21日～2021年 5月20日	9.5
第17特定期間	2021年 5月21日～2021年11月22日	3.4
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月20日	9.3

第19特定期間	2022年 5月21日～2022年11月21日	15.5
---------	-------------------------	------

(注1)収益率とは、各特定期間末の基準価額(分配落)から前特定期間末の基準価額(分配落)を控除した額に特定期間中の分配金累計額を加算し、前特定期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1特定期間	2013年 8月22日～2013年11月20日	48,531,925	11,051,387	37,480,538
第2特定期間	2013年11月21日～2014年 5月20日	74,625,044	50,833,916	61,271,666
第3特定期間	2014年 5月21日～2014年11月20日	34,994,872	32,226,001	64,040,537
第4特定期間	2014年11月21日～2015年 5月20日	22,324,205	19,937,250	66,427,492
第5特定期間	2015年 5月21日～2015年11月20日	3,456,684	32,777,142	37,107,034
第6特定期間	2015年11月21日～2016年 5月20日	3,218,294	7,494,519	32,830,809
第7特定期間	2016年 5月21日～2016年11月21日	15,794,271	3,249,953	45,375,127
第8特定期間	2016年11月22日～2017年 5月22日	18,669,443	18,434,873	45,609,697
第9特定期間	2017年 5月23日～2017年11月20日	49,610,581	48,347,355	46,872,923
第10特定期間	2017年11月21日～2018年 5月21日	70,360,986	34,738,697	82,495,212
第11特定期間	2018年 5月22日～2018年11月20日	15,314,520	13,083,472	84,726,260
第12特定期間	2018年11月21日～2019年 5月20日	37,900,573	22,328,045	100,298,788
第13特定期間	2019年 5月21日～2019年11月20日	19,356,916	8,178,171	111,477,533
第14特定期間	2019年11月21日～2020年 5月20日	27,653,095	47,562,067	91,568,561
第15特定期間	2020年 5月21日～2020年11月20日	113,801,455	56,549,426	148,820,590
第16特定期間	2020年11月21日～2021年 5月20日	84,671,764	18,856,811	214,635,543
第17特定期間	2021年 5月21日～2021年11月22日	28,121,489	15,698,125	227,058,907
第18特定期間	2021年11月23日～2022年 5月20日	17,287,044	177,482,505	66,863,446
第19特定期間	2022年 5月21日～2022年11月21日	17,811,427	13,729,910	70,944,963

(注1)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注2)当該特定期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

マネープールマザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		335,228,504,021	100.00
合計(純資産総額)		335,228,504,021	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

該当事項はありません。

ロ. 種類別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件


該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

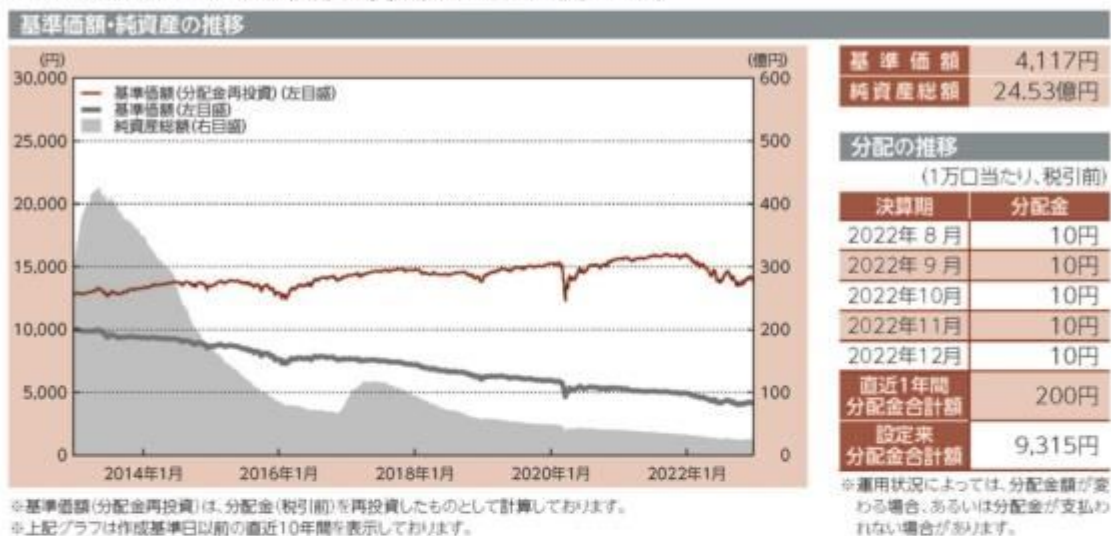
参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績


運用実績

当初設定日：2010年2月26日

作成基準日：2022年12月30日

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(円コース)**主要な資産の状況**

投資信託証券	投資比率
PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド・クラスY(JPY, Hedged)	97.9%
マネーボールマザーファンド	0.2%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

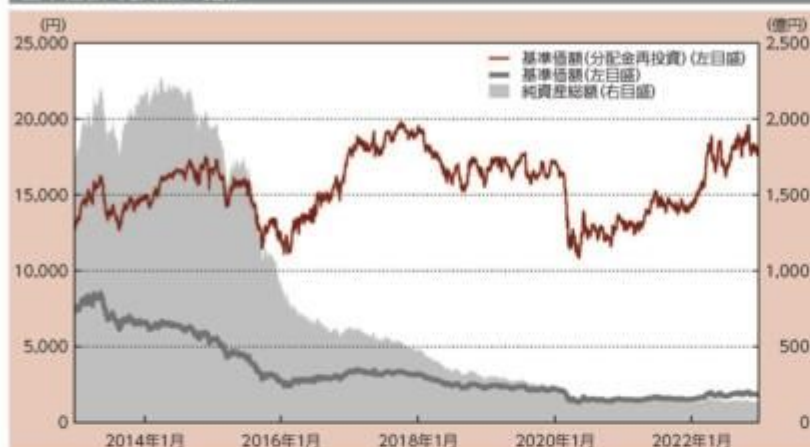
運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

当初設定日：2010年2月26日
作成基準日：2022年12月30日



PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(ブラジル・リアルコース)

基準価額・純資産の推移



※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

基準価額 1,798円
純資産総額 128.68億円

分配の推移 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2022年8月	5円
2022年9月	5円
2022年10月	5円
2022年11月	5円
2022年12月	5円
直近1年間 分配金合計額	80円
設定来 分配金合計額	11,990円

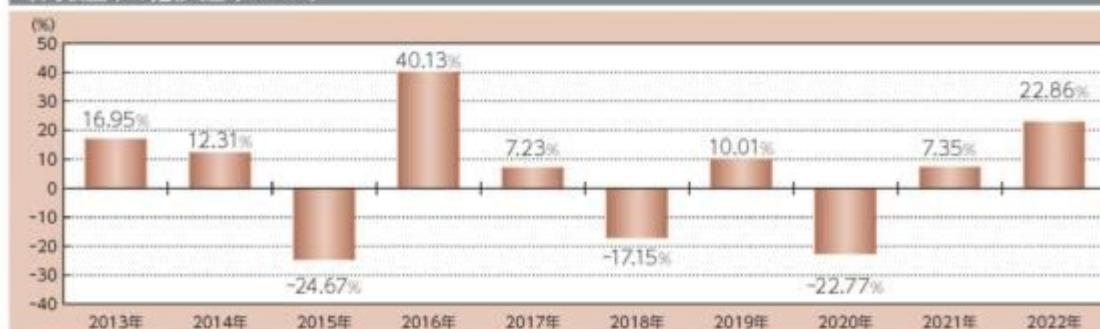
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドII-クラスY(BRL)	97.9%
マネーブルマザーファンド	0.0%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※ファンドには、ベンチマークはありません。

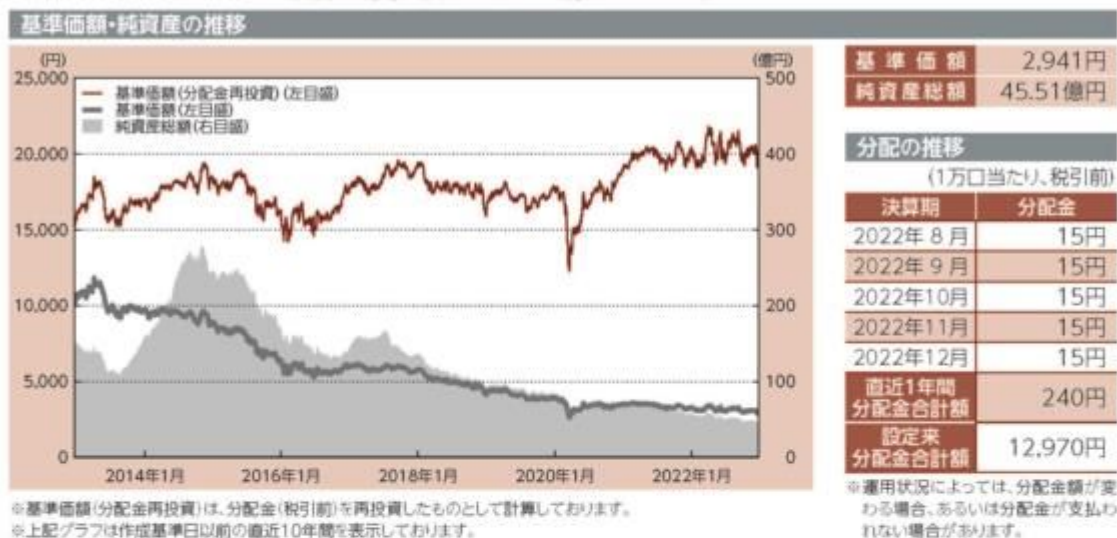
記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。


運用実績

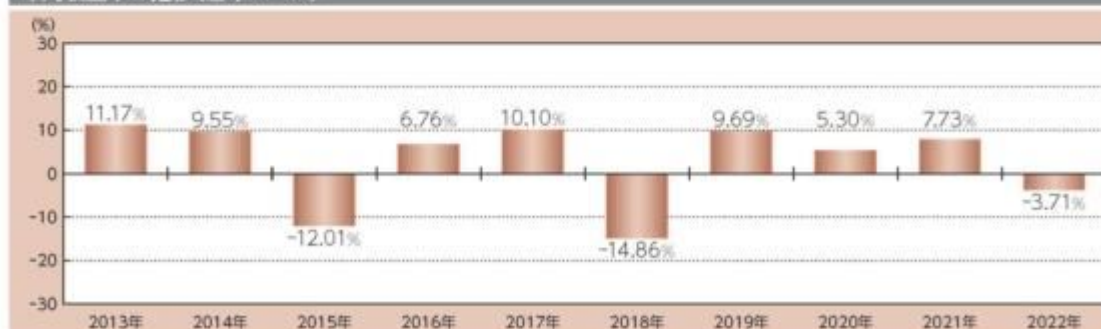
当初設定日：2010年2月26日

作成基準日：2022年12月30日

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(豪ドルコース)**主要な資産の状況**

投資信託証券	投資比率
PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドII-クラスY(AUD)	97.2%
マネーブルマザーファンド	0.0%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

※収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

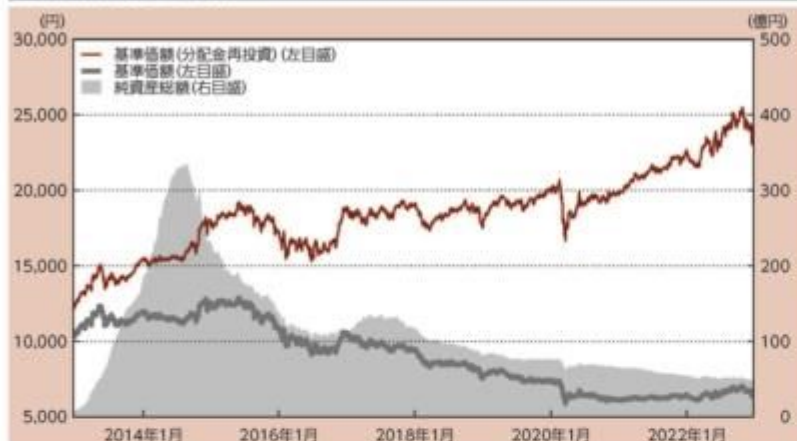
運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

当初設定日：2010年7月30日
作成基準日：2022年12月30日



PIMCO 米国ハイールド債券 通貨選択型ファンド(米ドルコース)

基準価額・純資産の推移



※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。
※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

基準価額 6,400円
純資産総額 46.78億円

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2022年8月	15円
2022年9月	15円
2022年10月	15円
2022年11月	15円
2022年12月	15円
直近1年間 分配金合計額	240円
設定来 分配金合計額	11,640円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
PIMCO U.S. ハイールド・ストラテジー・ファンド・クラスY(JPY)	97.9%
マネーブルマザーファンド	0.0%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。


年間収益率の推移(暦年ベース)



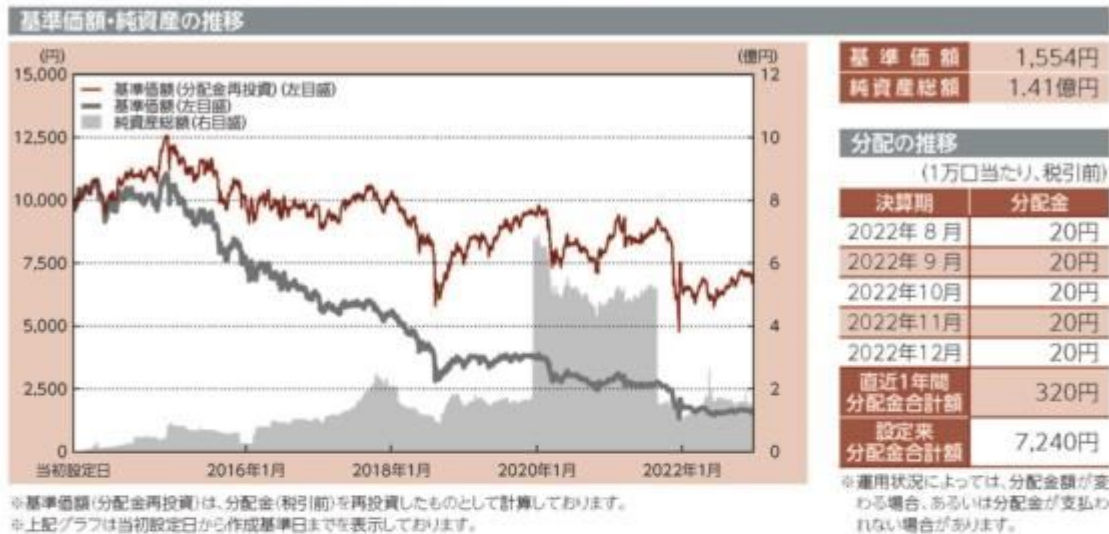
※収益率は分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。
※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。


運用実績

当初設定日：2013年8月22日
作成基準日：2022年12月30日

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(トルコ・リラコース)

主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドⅡ-クラスY (TRY)	97.6%
マネーボールマザーファンド	0.0%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)


※収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2013年は当初設定日から年末までの収益率です。

※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

当初設定日：2013年8月22日
作成基準日：2022年12月30日



PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(メキシコ・ペソコース)

基準価額・純資産の推移



※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※上記グラフは当初設定日から作成基準日までを表示しております。

基準価額	5,920円
純資産総額	0.44億円

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2022年8月	40円
2022年9月	40円
2022年10月	40円
2022年11月	40円
2022年12月	40円
直近1年間 分配金合計額	580円
設定来 分配金合計額	6,950円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

投資信託証券	投資比率
PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンドⅡ-クラスY (MXN)	97.1%
マネーブルマザーファンド	0.0%

※投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※2013年は当初設定日から年末までの収益率です。
※ファンドには、ベンチマークはありません。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

< 申込手続 >

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」（ ）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込単位 >

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込価額 >

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

前記 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料をご覧ください。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

収益分配金を再投資する場合を除き、申込日当日が下記の場合は、申込みを受け付けません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

< 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、金融商品取引所等（金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所では有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）及び外国金融商品市場（金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場では有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みを取り消すことができます。

< その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係

る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

<スイッチング>

当ファンドはPIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンドを構成する各ファンドの間において、スイッチング（ ）の取扱いを行う場合があります。上記受付不可日の場合は、スイッチングの取扱いは行いません。

販売会社によっては一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

スイッチングとは、当ファンドの解約請求日に当該ファンドの解約に係る手取金をもって別のファンドの取得申込みを行うことをいいます。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

<一部解約手続>

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

<一部解約の受付>

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

<一部解約単位>

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<解約価額>

一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額（以下「解約価額」といいます。）とします。解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）

でご覧いただけます。

<一部解約代金の支払い>

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、7営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

<受付不可日>

一部解約受付日当日が下記の場合は、一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

<一部解約受付の中止等>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、及びすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記<解約価額>の規定に準じて計算された価額とします。

<一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（借入公社債を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額の算出頻度 >

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

< 主要な投資対象資産の評価方法 >

外国投資信託受益証券の評価方法

原則として計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）で評価します。

マザーファンド受益証券の評価方法

計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法

公社債等

計算日における次のa.からc.までに掲げるいずれかの価額で評価します。

a. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）

b. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除きます。）

c. 価格情報会社の提供する価額

< 基準価額の照会方法 >

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

各ファンドの信託期間は、以下の通りです。

ハイイールドプラス（円コース）

ハイイールドプラス（ブラジル・リアルコース）

ハイイールドプラス（豪ドルコース）

2010年2月26日（設定日）から2025年2月20日までとします。

ハイイールドプラス（米ドルコース）

2010年7月30日（設定日）から2025年2月20日までとします。

ハイイールドプラス（トルコ・リラコース）

ハイイールドプラス（メキシコ・ペソコース）

2013年8月22日（設定日）から2025年2月20日までとします。

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

なお、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

ハイイールドプラス（円コース）

ハイイールドプラス（ブラジル・リアルコース）

ハイイールドプラス（豪ドルコース）

原則として、毎月21日から翌月20日までとします。

ただし、第1計算期間は2010年2月26日から2010年4月20日までとします。

ハイイールドプラス（米ドルコース）

原則として、毎月21日から翌月20日までとします。

ただし、第1計算期間は2010年7月30日から2010年10月20日までとします。

ハイイールドプラス（トルコ・リラコース）

ハイイールドプラス（メキシコ・ペソコース）

原則として、毎月21日から翌月20日までとします。

ただし、第1計算期間は2013年8月22日から2013年11月20日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

<投資信託契約の終了（償還）と手続き>

(1)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が10億口を下回るようになった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、主要投資対象ファンドがその信託を終了させることとなる場合には、その主要投資対象ファンドに投資を行っているファンドの投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）に係る書面決議の手続き

委託会社は上記（1）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記からまでの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記からまでの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き >

(1) 投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

- ・ 受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・ やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2) 重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合は除きます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。

上記からまでの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き > に従い、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとしします。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎年5月及び11月の決算時並びに償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

委託会社が投資顧問会社と締結している投資顧問契約

当該契約の有効期間は、契約締結の日から当ファンドの償還日までとしますが、有効期間中であっても委託会社又は投資顧問会社が2ヶ月前までに相手方に対し書面をもって解約の予告をすることにより、この契約を解除することができます。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとしします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとしします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託

財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

上記の規定にかかわらず、収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

上記に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2)償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（円コース）】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26特定期間(2022年5月21日から2022年11月21日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第25特定期間 (2022年5月20日現在)	第26特定期間 (2022年11月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	81,849,281	50,128,795
投資信託受益証券	2,620,613,252	2,408,590,776
親投資信託受益証券	4,010,955	4,009,753
流動資産合計	2,706,473,488	2,462,729,324
資産合計	2,706,473,488	2,462,729,324
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,259,098	5,915,356
未払解約金	5,051,816	1,330,627
未払受託者報酬	100,689	93,783
未払委託者報酬	3,926,824	3,657,517
未払利息	50	128
その他未払費用	12,577	11,712
流動負債合計	15,351,054	11,009,123
負債合計	15,351,054	11,009,123
純資産の部		
元本等		
元本	6,259,098,500	5,915,356,007
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3,567,976,066	3,463,635,806
(分配準備積立金)	52,257,919	108,814,324
元本等合計	2,691,122,434	2,451,720,201
純資産合計	2,691,122,434	2,451,720,201
負債純資産合計	2,706,473,488	2,462,729,324

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第25特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日	第26特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日
営業収益		
受取配当金	158,950,742	113,864,446
受取利息	208	100
有価証券売買等損益	443,217,628	147,888,124
営業収益合計	284,266,678	34,023,578
営業費用		
支払利息	11,808	14,458
受託者報酬	659,062	571,366
委託者報酬	25,703,716	22,283,259
その他費用	82,329	71,357
営業費用合計	26,456,915	22,940,440
営業利益又は営業損失（ ）	310,723,593	56,964,018
経常利益又は経常損失（ ）	310,723,593	56,964,018
当期純利益又は当期純損失（ ）	310,723,593	56,964,018
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,816,327	964,762
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,377,065,268	3,567,976,066
剰余金増加額又は欠損金減少額	278,985,935	247,977,153
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	278,985,935	247,977,153
剰余金減少額又は欠損金増加額	57,821,573	49,454,638
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	57,821,573	49,454,638
分配金	103,167,894	36,253,475
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,567,976,066	3,463,635,806

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. その他	ファンドの計算期間 第26特定期間は当特定期間末日が休業日のため、2022年 5月21日から2022年11月21日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第25特定期間 (2022年 5月20日現在)	第26特定期間 (2022年11月21日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数	6,259,098,500口	5,915,356,007口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 3,567,976,066円	元本の欠損 3,463,635,806円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.4300円 (1万口当たり純資産額) (4,300円)	1口当たり純資産額 0.4145円 (1万口当たり純資産額) (4,145円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第25特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日	第26特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日
1. 運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投	1. 運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投

第25特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日			第26特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日		
資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。			資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。		
2. 分配金の計算過程			2. 分配金の計算過程		
第141期 自 2021年11月23日 至 2021年12月20日			第147期 自 2022年 5月21日 至 2022年 6月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,713,269円	費用控除後の配当等収益額	A	15,158,428円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	132,212,083円	収益調整金額	C	125,202,569円
分配準備積立金額	D	26,245,818円	分配準備積立金額	D	51,499,113円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	182,171,170円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	191,860,110円
当ファンドの期末残存口数	F	6,549,245,087口	当ファンドの期末残存口数	F	6,173,955,662口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	278円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	310円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	19,647,735円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,173,955円
第142期 自 2021年12月21日 至 2022年 1月20日			第148期 自 2022年 6月21日 至 2022年 7月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,045,619円	費用控除後の配当等収益額	A	17,455,655円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	131,673,551円	収益調整金額	C	124,702,699円
分配準備積立金額	D	30,062,404円	分配準備積立金額	D	60,140,984円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	184,781,574円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	202,299,338円
当ファンドの期末残存口数	F	6,517,481,876口	当ファンドの期末残存口数	F	6,145,830,600口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	283円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	329円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	19,552,445円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	6,145,830円
第143期 自 2022年 1月21日 至 2022年 2月21日			第149期 自 2022年 7月21日 至 2022年 8月22日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,087,010円	費用控除後の配当等収益額	A	17,722,240円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	131,367,346円	収益調整金額	C	122,936,253円
分配準備積立金額	D	33,348,195円	分配準備積立金額	D	70,294,178円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	187,802,551円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	210,952,671円

第25特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日			第26特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日		
当ファンドの期末残存口数	F	6,496,721,048口	当ファンドの期末残存口数	F	6,054,177,668口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	289円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	348円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	19,490,163円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	6,054,177円
第144期 自 2022年 2月22日 至 2022年 3月22日			第150期 自 2022年 8月23日 至 2022年 9月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,151,311円	費用控除後の配当等収益額	A	15,179,255円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	129,518,838円	収益調整金額	C	122,634,216円
分配準備積立金額	D	36,285,238円	分配準備積立金額	D	81,289,396円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	188,955,387円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	219,102,867円
当ファンドの期末残存口数	F	6,399,539,690口	当ファンドの期末残存口数	F	6,024,405,843口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	295円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	363円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	19,198,619円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	6,024,405円
第145期 自 2022年 3月23日 至 2022年 4月20日			第151期 自 2022年 9月21日 至 2022年10月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,112,607円	費用控除後の配当等収益額	A	15,061,630円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	128,419,258円	収益調整金額	C	121,086,213円
分配準備積立金額	D	39,763,778円	分配準備積立金額	D	89,011,892円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	191,295,643円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	225,159,735円
当ファンドの期末残存口数	F	6,339,944,800口	当ファンドの期末残存口数	F	5,939,752,443口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	301円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	379円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	19,019,834円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	5,939,752円
第146期 自 2022年 4月21日 至 2022年 5月20日			第152期 自 2022年10月21日 至 2022年11月21日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,312,043円	費用控除後の配当等収益額	A	17,545,661円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	126,878,824円	収益調整金額	C	121,140,397円
分配準備積立金額	D	43,204,974円	分配準備積立金額	D	97,184,019円

第25特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日			第26特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日		
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	185,395,841円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	235,870,077円
当ファンドの期末残存口数	F	6,259,098,500口	当ファンドの期末残存口数	F	5,915,356,007口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	296円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	398円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,259,098円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,915,356円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第26特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第26特定期間 (2022年11月21日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

	第26特定期間 (2022年11月21日現在)
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第25特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日	第26特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	6,680,080,395円	6,259,098,500円
期中追加設定元本額	110,444,136円	84,765,850円
期中一部解約元本額	531,426,031円	428,508,343円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第25特定期間 (2022年 5月20日現在)	第26特定期間 (2022年11月21日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	131,674,836	48,439,749
親投資信託受益証券	-	401
合計	131,674,836	48,439,348

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (JPY, Hedged)	570,620.89	2,408,590,776	
投資信託受益証券合計		570,620.89	2,408,590,776	
親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	4,005,348	4,009,753	
親投資信託受益証券合計		4,005,348	4,009,753	
合計			2,412,600,529	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26特定期間(2022年5月21日から2022年11月21日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第25特定期間 (2022年5月20日現在)	第26特定期間 (2022年11月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	332,482,425	415,250,288
投資信託受益証券	13,911,967,011	13,000,086,686
親投資信託受益証券	5,189,588	5,188,033
流動資産合計	14,249,639,024	13,420,525,007
資産合計	14,249,639,024	13,420,525,007
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	39,994,225	36,179,071
未払解約金	15,086,790	31,073,596
未払受託者報酬	530,336	541,827
未払委託者報酬	20,683,170	21,131,223
未払利息	203	1,063
その他未払費用	66,285	67,718
流動負債合計	76,361,009	88,994,498
負債合計	76,361,009	88,994,498
純資産の部		
元本等		
元本	79,988,451,393	72,358,143,050
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	65,815,173,378	59,026,612,541
(分配準備積立金)	1,634,763,536	1,410,754,949
元本等合計	14,173,278,015	13,331,530,509
純資産合計	14,173,278,015	13,331,530,509
負債純資産合計	14,249,639,024	13,420,525,007

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第25特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日	第26特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日
営業収益		
受取配当金	746,155,469	218,277,560
受取利息	886	578
有価証券売買等損益	1,856,770,284	729,840,560
営業収益合計	2,602,926,639	948,118,698
営業費用		
支払利息	52,315	81,800
受託者報酬	3,006,893	3,150,669
委託者報酬	117,268,781	122,876,020
その他費用	375,803	393,774
営業費用合計	120,703,792	126,502,263
営業利益又は営業損失（ ）	2,482,222,847	821,616,435
経常利益又は経常損失（ ）	2,482,222,847	821,616,435
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,482,222,847	821,616,435
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	28,551,694	36,254,024
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	74,088,056,280	65,815,173,378
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,988,374,838	6,520,643,031
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,988,374,838	6,520,643,031
剰余金減少額又は欠損金増加額	709,396,587	291,249,554
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	709,396,587	291,249,554
分配金	459,766,502	226,195,051
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	65,815,173,378	59,026,612,541

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. その他	ファンドの計算期間 第26特定期間は当特定期間末日が休業日のため、2022年 5月21日から2022年11月21日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第25特定期間 (2022年 5月20日現在)	第26特定期間 (2022年11月21日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数	79,988,451,393口	72,358,143,050口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 65,815,173,378円	元本の欠損 59,026,612,541円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.1772円 (1万口当たり純資産額) (1,772円)	1口当たり純資産額 0.1842円 (1万口当たり純資産額) (1,842円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第25特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日	第26特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日
1. 運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投	1. 運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投

第25特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日			第26特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日		
資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。			資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。		
2. 分配金の計算過程			2. 分配金の計算過程		
第141期 自 2021年11月23日 至 2021年12月20日			第147期 自 2022年 5月21日 至 2022年 6月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	125,867,113円	費用控除後の配当等収益額	A	30,496,477円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	18,283,737,435円	収益調整金額	C	16,508,759,430円
分配準備積立金額	D	1,544,790,012円	分配準備積立金額	D	1,592,861,693円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,954,394,560円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,132,117,600円
当ファンドの期末残存口数	F	86,451,002,900口	当ファンドの期末残存口数	F	77,993,585,686口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,308円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,324円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	86,451,002円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	38,996,792円
第142期 自 2021年12月21日 至 2022年 1月20日			第148期 自 2022年 6月21日 至 2022年 7月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	137,399,216円	費用控除後の配当等収益額	A	17,504,945円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	18,004,254,284円	収益調整金額	C	16,369,544,969円
分配準備積立金額	D	1,556,763,381円	分配準備積立金額	D	1,568,916,154円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,698,416,881円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,955,966,068円
当ファンドの期末残存口数	F	85,115,524,274口	当ファンドの期末残存口数	F	77,326,832,351口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,314円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,322円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	85,115,524円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	38,663,416円
第143期 自 2022年 1月21日 至 2022年 2月21日			第149期 自 2022年 7月21日 至 2022年 8月22日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	137,080,837円	費用控除後の配当等収益額	A	35,843,885円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	17,782,924,748円	収益調整金額	C	16,132,924,581円
分配準備積立金額	D	1,586,349,974円	分配準備積立金額	D	1,524,348,737円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,506,355,559円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,693,117,203円

第25特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日			第26特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日		
当ファンドの期末残存口数	F	84,056,585,259口	当ファンドの期末残存口数	F	76,204,646,916口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,320円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,321円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	84,056,585円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	38,102,323円
第144期 自 2022年 2月22日 至 2022年 3月22日			第150期 自 2022年 8月23日 至 2022年 9月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	136,959,002円	費用控除後の配当等収益額	A	33,583,224円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	17,584,564,793円	収益調整金額	C	15,805,466,489円
分配準備積立金額	D	1,618,937,013円	分配準備積立金額	D	1,490,029,293円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	19,340,460,808円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	17,329,079,006円
当ファンドの期末残存口数	F	83,109,610,161口	当ファンドの期末残存口数	F	74,652,812,595口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,327円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,321円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	83,109,610円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	37,326,406円
第145期 自 2022年 3月23日 至 2022年 4月20日			第151期 自 2022年 9月21日 至 2022年10月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	134,699,564円	費用控除後の配当等収益額	A	32,432,398円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	17,150,029,982円	収益調整金額	C	15,637,196,730円
分配準備積立金額	D	1,627,696,947円	分配準備積立金額	D	1,469,555,202円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	18,912,426,493円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	17,139,184,330円
当ファンドの期末残存口数	F	81,039,556,335口	当ファンドの期末残存口数	F	73,854,087,046口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,333円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,320円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	81,039,556円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	36,927,043円
第146期 自 2022年 4月21日 至 2022年 5月20日			第152期 自 2022年10月21日 至 2022年11月21日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,484,906円	費用控除後の配当等収益額	A	12,745,460円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	16,929,839,474円	収益調整金額	C	15,321,680,861円
分配準備積立金額	D	1,657,272,855円	分配準備積立金額	D	1,434,188,560円

第25特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日			第26特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日		
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,604,597,235円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,768,614,881円
当ファンドの期末残存口数	F	79,988,451,393口	当ファンドの期末残存口数	F	72,358,143,050口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,325円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,317円
1万口当たり分配金額	H	5円	1万口当たり分配金額	H	5円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	39,994,225円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	36,179,071円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第26特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第26特定期間 (2022年11月21日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

	第26特定期間 (2022年11月21日現在)
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第25特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日	第26特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	87,512,882,971円	79,988,451,393円
期中追加設定元本額	849,417,151円	356,537,189円
期中一部解約元本額	8,373,848,729円	7,986,845,532円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第25特定期間 (2022年 5月20日現在)	第26特定期間 (2022年11月21日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	1,432,942,243	600,610,865
親投資信託受益証券	-	518
合計	1,432,942,243	600,611,383

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY(BRL)	8,575,255.07	13,000,086,686	
投資信託受益証券合計		8,575,255.07	13,000,086,686	
親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	5,182,333	5,188,033	
親投資信託受益証券合計		5,182,333	5,188,033	
合計			13,005,274,719	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26特定期間(2022年5月21日から2022年11月21日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第25特定期間 (2022年5月20日現在)	第26特定期間 (2022年11月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	132,522,543	162,482,080
投資信託受益証券	5,004,924,775	4,663,884,112
親投資信託受益証券	813,456	813,212
流動資産合計	5,138,260,774	4,827,179,404
資産合計	5,138,260,774	4,827,179,404
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	25,030,242	23,418,412
未払解約金	7,569,281	10,156,215
未払受託者報酬	194,417	184,869
未払委託者報酬	7,582,291	7,209,932
未払利息	81	416
その他未払費用	24,292	23,098
流動負債合計	40,400,604	40,992,942
負債合計	40,400,604	40,992,942
純資産の部		
元本等		
元本	16,686,828,371	15,612,274,783
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	11,588,968,201	10,826,088,321
(分配準備積立金)	2,218,434	9,092,873
元本等合計	5,097,860,170	4,786,186,462
純資産合計	5,097,860,170	4,786,186,462
負債純資産合計	5,138,260,774	4,827,179,404

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第25特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日	第26特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日
営業収益		
受取配当金	190,890,751	107,361,764
受取利息	359	212
有価証券売買等損益	219,175,281	110,597,329
営業収益合計	28,284,171	217,959,305
営業費用		
支払利息	20,175	28,166
受託者報酬	1,197,622	1,122,204
委託者報酬	46,707,073	43,765,994
その他費用	149,640	140,211
営業費用合計	48,074,510	45,056,575
営業利益又は営業損失（ ）	76,358,681	172,902,730
経常利益又は経常損失（ ）	76,358,681	172,902,730
当期純利益又は当期純損失（ ）	76,358,681	172,902,730
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,205,264	5,922,906
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	11,907,359,384	11,588,968,201
剰余金増加額又は欠損金減少額	890,343,537	875,982,199
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	890,343,537	875,982,199
剰余金減少額又は欠損金増加額	209,128,830	136,274,153
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	209,128,830	136,274,153
分配金	284,259,579	143,807,990
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,588,968,201	10,826,088,321

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. その他	ファンドの計算期間 第26特定期間は当特定期間末日が休業日のため、2022年 5月21日から2022年11月21日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第25特定期間 (2022年 5月20日現在)	第26特定期間 (2022年11月21日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数	16,686,828,371口	15,612,274,783口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 11,588,968,201円	元本の欠損 10,826,088,321円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.3055円 (1万口当たり純資産額) (3,055円)	1口当たり純資産額 0.3066円 (1万口当たり純資産額) (3,066円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第25特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日	第26特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日
1. 運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投	1. 運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投

第25特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日	第26特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日																																																																																																																																																												
<p>資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第141期 自 2021年11月23日 至 2021年12月20日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>27,435,381円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,214,019,361円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>6,261,571円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,247,716,313円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>17,533,032,031口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,281円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>52,599,096円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第142期 自 2021年12月21日 至 2022年 1月20日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>29,905,475円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,170,828,544円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>7,319,153円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,208,053,172円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>17,397,369,569口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,269円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>30円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>52,192,108円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第143期 自 2022年 1月21日 至 2022年 2月21日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>26,031,640円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,137,614,463円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>11,059,421円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,174,705,524円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	27,435,381円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	収益調整金額	C	2,214,019,361円	分配準備積立金額	D	6,261,571円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,247,716,313円	当ファンドの期末残存口数	F	17,533,032,031口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,281円	1万口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	52,599,096円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	29,905,475円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	収益調整金額	C	2,170,828,544円	分配準備積立金額	D	7,319,153円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,208,053,172円	当ファンドの期末残存口数	F	17,397,369,569口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,269円	1万口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	52,192,108円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	26,031,640円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	収益調整金額	C	2,137,614,463円	分配準備積立金額	D	11,059,421円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,174,705,524円	<p>資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第147期 自 2022年 5月21日 至 2022年 6月20日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>16,620,188円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,950,970,161円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,166,136円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,969,756,485円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>16,354,770,052口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,204円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>15円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>24,532,155円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第148期 自 2022年 6月21日 至 2022年 7月20日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>17,418,347円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,925,242,914円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>10,537,469円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,953,198,730円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>16,275,324,213口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>1,200円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>15円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>24,412,986円</td> </tr> </tbody> </table> <p>第149期 自 2022年 7月21日 至 2022年 8月22日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>16,242,801円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,904,418,814円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>3,498,700円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,924,160,315円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	16,620,188円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	収益調整金額	C	1,950,970,161円	分配準備積立金額	D	2,166,136円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,969,756,485円	当ファンドの期末残存口数	F	16,354,770,052口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,204円	1万口当たり分配金額	H	15円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	24,532,155円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	17,418,347円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	収益調整金額	C	1,925,242,914円	分配準備積立金額	D	10,537,469円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,953,198,730円	当ファンドの期末残存口数	F	16,275,324,213口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,200円	1万口当たり分配金額	H	15円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	24,412,986円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	16,242,801円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	収益調整金額	C	1,904,418,814円	分配準備積立金額	D	3,498,700円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,924,160,315円
項目																																																																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	27,435,381円																																																																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円																																																																																																																																																											
収益調整金額	C	2,214,019,361円																																																																																																																																																											
分配準備積立金額	D	6,261,571円																																																																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,247,716,313円																																																																																																																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	17,533,032,031口																																																																																																																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,281円																																																																																																																																																											
1万口当たり分配金額	H	30円																																																																																																																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	52,599,096円																																																																																																																																																											
項目																																																																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	29,905,475円																																																																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円																																																																																																																																																											
収益調整金額	C	2,170,828,544円																																																																																																																																																											
分配準備積立金額	D	7,319,153円																																																																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,208,053,172円																																																																																																																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	17,397,369,569口																																																																																																																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,269円																																																																																																																																																											
1万口当たり分配金額	H	30円																																																																																																																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	52,192,108円																																																																																																																																																											
項目																																																																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	26,031,640円																																																																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円																																																																																																																																																											
収益調整金額	C	2,137,614,463円																																																																																																																																																											
分配準備積立金額	D	11,059,421円																																																																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,174,705,524円																																																																																																																																																											
項目																																																																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	16,620,188円																																																																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円																																																																																																																																																											
収益調整金額	C	1,950,970,161円																																																																																																																																																											
分配準備積立金額	D	2,166,136円																																																																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,969,756,485円																																																																																																																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	16,354,770,052口																																																																																																																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,204円																																																																																																																																																											
1万口当たり分配金額	H	15円																																																																																																																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	24,532,155円																																																																																																																																																											
項目																																																																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	17,418,347円																																																																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円																																																																																																																																																											
収益調整金額	C	1,925,242,914円																																																																																																																																																											
分配準備積立金額	D	10,537,469円																																																																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,953,198,730円																																																																																																																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	16,275,324,213口																																																																																																																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,200円																																																																																																																																																											
1万口当たり分配金額	H	15円																																																																																																																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	24,412,986円																																																																																																																																																											
項目																																																																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	16,242,801円																																																																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円																																																																																																																																																											
収益調整金額	C	1,904,418,814円																																																																																																																																																											
分配準備積立金額	D	3,498,700円																																																																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,924,160,315円																																																																																																																																																											

第25特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日			第26特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日		
当ファンドの期末残存口数	F	17,339,322,064口	当ファンドの期末残存口数	F	16,099,204,581口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,254円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,195円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	52,017,966円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	24,148,806円
第144期 自 2022年 2月22日 至 2022年 3月22日			第150期 自 2022年 8月23日 至 2022年 9月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	33,190,429円	費用控除後の配当等収益額	A	10,483,971円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	2,104,821,190円	収益調整金額	C	1,857,773,086円
分配準備積立金額	D	11,014,363円	分配準備積立金額	D	11,479,191円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,149,025,982円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,879,736,248円
当ファンドの期末残存口数	F	17,283,181,426口	当ファンドの期末残存口数	F	15,838,548,062口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,243円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,186円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	51,849,544円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	23,757,822円
第145期 自 2022年 3月23日 至 2022年 4月20日			第151期 自 2022年 9月21日 至 2022年10月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	32,316,776円	費用控除後の配当等収益額	A	10,515,990円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	2,036,093,665円	収益調整金額	C	1,824,900,323円
分配準備積立金額	D	9,369,288円	分配準備積立金額	D	13,893,203円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	2,077,779,729円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,849,309,516円
当ファンドの期末残存口数	F	16,856,874,618口	当ファンドの期末残存口数	F	15,691,872,936口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,232円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,178円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	50,570,623円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	23,537,809円
第146期 自 2022年 4月21日 至 2022年 5月20日			第152期 自 2022年10月21日 至 2022年11月21日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,034,738円	費用控除後の配当等収益額	A	16,044,853円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	1,998,902,052円	収益調整金額	C	1,807,850,845円
分配準備積立金額	D	7,870,524円	分配準備積立金額	D	8,660,294円

第25特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日			第26特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日		
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,017,807,314円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,832,555,992円
当ファンドの期末残存口数	F	16,686,828,371口	当ファンドの期末残存口数	F	15,612,274,783口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,209円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,173円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	25,030,242円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	23,418,412円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第26特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第26特定期間 (2022年11月21日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

	第26特定期間 (2022年11月21日現在)
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第25特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日	第26特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	17,695,820,175円	16,686,828,371円
期中追加設定元本額	307,869,720円	199,265,181円
期中一部解約元本額	1,316,861,524円	1,273,818,769円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第25特定期間 (2022年 5月20日現在)	第26特定期間 (2022年11月21日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	526,099,529	87,148,109
親投資信託受益証券	-	81
合計	526,099,529	87,148,028

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (AUD)	901,407.83	4,663,884,112	
投資信託受益証券合計		901,407.83	4,663,884,112	
親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	812,319	813,212	
親投資信託受益証券合計		812,319	813,212	
合計			4,664,697,324	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（米ドルコース）】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25特定期間(2022年5月21日から2022年11月21日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第24特定期間 (2022年5月20日現在)	第25特定期間 (2022年11月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	168,719,020	117,000,952
投資信託受益証券	4,889,674,115	4,849,283,256
親投資信託受益証券	100,080	100,050
流動資産合計	5,058,493,215	4,966,384,258
資産合計	5,058,493,215	4,966,384,258
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	12,053,871	11,040,814
未払解約金	20,106,201	2,445,907
未払受託者報酬	190,513	196,586
未払委託者報酬	7,430,035	7,666,793
未払利息	103	299
その他未払費用	23,805	24,561
流動負債合計	39,804,528	21,374,960
負債合計	39,804,528	21,374,960
純資産の部		
元本等		
元本	8,035,914,386	7,360,543,318
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3,017,225,699	2,415,534,020
(分配準備積立金)	12,872,842	46,050,273
元本等合計	5,018,688,687	4,945,009,298
純資産合計	5,018,688,687	4,945,009,298
負債純資産合計	5,058,493,215	4,966,384,258

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第24特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日	第25特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日
営業収益		
受取配当金	174,493,328	118,777,357
受取利息	359	206
有価証券売買等損益	82,546,942	371,831,754
営業収益合計	91,946,745	490,609,317
営業費用		
支払利息	19,980	28,818
受託者報酬	1,142,161	1,139,423
委託者報酬	44,544,272	44,437,472
その他費用	142,707	142,362
営業費用合計	45,849,120	45,748,075
営業利益又は営業損失（ ）	46,097,625	444,861,242
経常利益又は経常損失（ ）	46,097,625	444,861,242
当期純利益又は当期純損失（ ）	46,097,625	444,861,242
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,405,965	6,536,726
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,178,695,647	3,017,225,699
剰余金増加額又は欠損金減少額	312,466,539	252,975,784
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	312,466,539	252,975,784
剰余金減少額又は欠損金増加額	58,364,008	21,471,306
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	58,364,008	21,471,306
分配金	137,324,243	68,137,315
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,017,225,699	2,415,534,020

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. その他	ファンドの計算期間 第25特定期間は当特定期間末日が休業日のため、2022年 5月21日から2022年11月21日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第24特定期間 (2022年 5月20日現在)	第25特定期間 (2022年11月21日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数	8,035,914,386口	7,360,543,318口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 3,017,225,699円	元本の欠損 2,415,534,020円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.6245円 (1万口当たり純資産額) (6,245円)	1口当たり純資産額 0.6718円 (1万口当たり純資産額) (6,718円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第24特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日	第25特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日
1. 運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投	1. 運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投

第24特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日			第25特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日		
資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。			資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。		
2. 分配金の計算過程			2. 分配金の計算過程		
第135期 自 2021年11月23日 至 2021年12月20日			第141期 自 2022年 5月21日 至 2022年 6月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,939,319円	費用控除後の配当等収益額	A	19,526,891円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	694,112,736円	収益調整金額	C	626,950,477円
分配準備積立金額	D	2,352,373円	分配準備積立金額	D	12,524,580円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	720,404,428円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	659,001,948円
当ファンドの期末残存口数	F	8,563,712,542口	当ファンドの期末残存口数	F	7,828,260,367口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	841円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	841円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	25,691,137円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	11,742,390円
第136期 自 2021年12月21日 至 2022年 1月20日			第142期 自 2022年 6月21日 至 2022年 7月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,641,928円	費用控除後の配当等収益額	A	19,339,525円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	677,813,909円	収益調整金額	C	619,170,239円
分配準備積立金額	D	4,786,819円	分配準備積立金額	D	20,027,319円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	705,242,656円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	658,537,083円
当ファンドの期末残存口数	F	8,414,268,841口	当ファンドの期末残存口数	F	7,730,699,985口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	838円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	851円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	25,242,806円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	11,596,049円
第137期 自 2022年 1月21日 至 2022年 2月21日			第143期 自 2022年 7月21日 至 2022年 8月22日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,634,406円	費用控除後の配当等収益額	A	18,334,148円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	669,805,291円	収益調整金額	C	607,421,808円
分配準備積立金額	D	6,341,603円	分配準備積立金額	D	27,192,519円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	698,781,300円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	652,948,475円

第24特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日			第25特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日		
当ファンドの期末残存口数	F	8,366,563,606口	当ファンドの期末残存口数	F	7,583,314,470口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	835円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	861円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	25,099,690円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	11,374,971円
第138期 自 2022年 2月22日 至 2022年 3月22日			第144期 自 2022年 8月23日 至 2022年 9月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	28,381,256円	費用控除後の配当等収益額	A	17,316,099円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	659,486,803円	収益調整金額	C	600,580,381円
分配準備積立金額	D	3,805,970円	分配準備積立金額	D	33,692,048円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	691,674,029円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	651,588,528円
当ファンドの期末残存口数	F	8,237,475,379口	当ファンドの期末残存口数	F	7,496,817,455口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	839円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	869円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	24,712,426円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	11,245,226円
第139期 自 2022年 3月23日 至 2022年 4月20日			第145期 自 2022年 9月21日 至 2022年10月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,137,201円	費用控除後の配当等収益額	A	18,157,896円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	654,646,414円	収益調整金額	C	594,895,803円
分配準備積立金額	D	7,356,625円	分配準備積立金額	D	39,337,957円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	691,140,240円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	652,391,656円
当ファンドの期末残存口数	F	8,174,771,076口	当ファンドの期末残存口数	F	7,425,243,764口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	845円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	878円
1万口当たり分配金額	H	30円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	24,524,313円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	11,137,865円
第140期 自 2022年 4月21日 至 2022年 5月20日			第146期 自 2022年10月21日 至 2022年11月21日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,183,409円	費用控除後の配当等収益額	A	11,173,761円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	643,560,093円	収益調整金額	C	589,750,246円
分配準備積立金額	D	11,743,304円	分配準備積立金額	D	45,917,326円

第24特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日			第25特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日		
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	668,486,806円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	646,841,333円
当ファンドの期末残存口数	F	8,035,914,386口	当ファンドの期末残存口数	F	7,360,543,318口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	831円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	878円
1万口当たり分配金額	H	15円	1万口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,053,871円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,040,814円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第25特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第25特定期間 (2022年11月21日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

	第25特定期間 (2022年11月21日現在)
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第24特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日	第25特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	8,726,530,209円	8,035,914,386円
期中追加設定元本額	160,542,554円	65,018,425円
期中一部解約元本額	851,158,377円	740,389,493円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第24特定期間 (2022年 5月20日現在)	第25特定期間 (2022年11月21日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	285,843,396	197,247,494
親投資信託受益証券	-	10
合計	285,843,396	197,247,504

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (JPY)	456,403.13	4,849,283,256	
投資信託受益証券合計		456,403.13	4,849,283,256	
親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	99,941	100,050	
親投資信託受益証券合計		99,941	100,050	
合計			4,849,383,306	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（トルコ・リラコース）】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19特定期間(2022年5月21日から2022年11月21日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第18特定期間 (2022年5月20日現在)	第19特定期間 (2022年11月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	79,975,137	46,554,506
投資信託受益証券	184,571,994	151,919,741
親投資信託受益証券	9,976	9,973
流動資産合計	264,557,107	198,484,220
資産合計	264,557,107	198,484,220
負債の部		
流動負債		
未払金	12,000,000	-
未払収益分配金	3,265,751	2,395,049
未払解約金	79	128,239
未払受託者報酬	6,122	6,091
未払委託者報酬	238,712	237,466
未払利息	49	119
その他未払費用	757	749
流動負債合計	15,511,470	2,767,713
負債合計	15,511,470	2,767,713
純資産の部		
元本等		
元本	1,632,875,628	1,197,524,711
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,383,829,991	1,001,808,204
(分配準備積立金)	673,050	328,869
元本等合計	249,045,637	195,716,507
純資産合計	249,045,637	195,716,507
負債純資産合計	264,557,107	198,484,220

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第18特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日	第19特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日
営業収益		
受取配当金	15,520,962	5,231,090
受取利息	63	9
有価証券売買等損益	41,775,385	21,516,654
営業収益合計	26,254,360	26,747,753
営業費用		
支払利息	1,504	2,064
受託者報酬	28,806	36,985
委託者報酬	1,123,300	1,442,154
その他費用	3,545	4,557
営業費用合計	1,157,155	1,485,760
営業利益又は営業損失（ ）	27,411,515	25,261,993
経常利益又は経常損失（ ）	27,411,515	25,261,993
当期純利益又は当期純損失（ ）	27,411,515	25,261,993
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	6,036,213	3,022,906
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	535,376,047	1,383,829,991
剰余金増加額又は欠損金減少額	411,864,994	799,569,996
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	411,864,994	799,569,996
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,208,846,286	427,218,582
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,208,846,286	427,218,582
分配金	18,024,924	12,568,714
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,383,829,991	1,001,808,204

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. その他	ファンドの計算期間 第19特定期間は当特定期間末日が休業日のため、2022年 5月21日から2022年11月21日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第18特定期間 (2022年 5月20日現在)	第19特定期間 (2022年11月21日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数	1,632,875,628口	1,197,524,711口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 1,383,829,991円	元本の欠損 1,001,808,204円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.1525円 (1万口当たり純資産額) (1,525円)	1口当たり純資産額 0.1634円 (1万口当たり純資産額) (1,634円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日	第19特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日
1. 運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投	1. 運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投

第18特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日	第19特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日																																																																																																																																																												
<p>資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第98期 自 2021年11月23日 至 2021年12月20日</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,981,182円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>- 円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>206,967,106円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>6,253,285円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>216,201,573円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>771,667,775口</td></tr> <tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>2,801円</td></tr> <tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>40円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>3,086,671円</td></tr> </tbody> </table> <p>第99期 自 2021年12月21日 至 2022年 1月20日</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,341,030円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>- 円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>162,020,270円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>4,405,592円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>168,766,892円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>602,400,784口</td></tr> <tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>2,801円</td></tr> <tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>40円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>2,409,603円</td></tr> </tbody> </table> <p>第100期 自 2022年 1月21日 至 2022年 2月21日</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,508,859円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>- 円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>187,716,689円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>4,274,683円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>194,500,231円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,981,182円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	収益調整金額	C	206,967,106円	分配準備積立金額	D	6,253,285円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	216,201,573円	当ファンドの期末残存口数	F	771,667,775口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,801円	1万口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,086,671円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,341,030円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	収益調整金額	C	162,020,270円	分配準備積立金額	D	4,405,592円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	168,766,892円	当ファンドの期末残存口数	F	602,400,784口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,801円	1万口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,409,603円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,508,859円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	収益調整金額	C	187,716,689円	分配準備積立金額	D	4,274,683円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	194,500,231円	<p>資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第104期 自 2022年 5月21日 至 2022年 6月20日</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>639,622円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>- 円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>292,729,196円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>399,624円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>293,768,442円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,067,737,300口</td></tr> <tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>2,751円</td></tr> <tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>20円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>2,135,474円</td></tr> </tbody> </table> <p>第105期 自 2022年 6月21日 至 2022年 7月20日</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>912,732円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>- 円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>300,178,633円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>178,100円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>301,269,465円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,099,578,361口</td></tr> <tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>2,739円</td></tr> <tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>20円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>2,199,156円</td></tr> </tbody> </table> <p>第106期 自 2022年 7月21日 至 2022年 8月22日</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>839,368円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>- 円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>280,480,684円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>501,116円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>281,821,168円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	639,622円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	収益調整金額	C	292,729,196円	分配準備積立金額	D	399,624円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	293,768,442円	当ファンドの期末残存口数	F	1,067,737,300口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,751円	1万口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,135,474円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	912,732円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	収益調整金額	C	300,178,633円	分配準備積立金額	D	178,100円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	301,269,465円	当ファンドの期末残存口数	F	1,099,578,361口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,739円	1万口当たり分配金額	H	20円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,199,156円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	839,368円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	収益調整金額	C	280,480,684円	分配準備積立金額	D	501,116円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	281,821,168円
項目																																																																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,981,182円																																																																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円																																																																																																																																																											
収益調整金額	C	206,967,106円																																																																																																																																																											
分配準備積立金額	D	6,253,285円																																																																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	216,201,573円																																																																																																																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	771,667,775口																																																																																																																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,801円																																																																																																																																																											
1万口当たり分配金額	H	40円																																																																																																																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	3,086,671円																																																																																																																																																											
項目																																																																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,341,030円																																																																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円																																																																																																																																																											
収益調整金額	C	162,020,270円																																																																																																																																																											
分配準備積立金額	D	4,405,592円																																																																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	168,766,892円																																																																																																																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	602,400,784口																																																																																																																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,801円																																																																																																																																																											
1万口当たり分配金額	H	40円																																																																																																																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,409,603円																																																																																																																																																											
項目																																																																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,508,859円																																																																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円																																																																																																																																																											
収益調整金額	C	187,716,689円																																																																																																																																																											
分配準備積立金額	D	4,274,683円																																																																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	194,500,231円																																																																																																																																																											
項目																																																																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	639,622円																																																																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円																																																																																																																																																											
収益調整金額	C	292,729,196円																																																																																																																																																											
分配準備積立金額	D	399,624円																																																																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	293,768,442円																																																																																																																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,067,737,300口																																																																																																																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,751円																																																																																																																																																											
1万口当たり分配金額	H	20円																																																																																																																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,135,474円																																																																																																																																																											
項目																																																																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	912,732円																																																																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円																																																																																																																																																											
収益調整金額	C	300,178,633円																																																																																																																																																											
分配準備積立金額	D	178,100円																																																																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	301,269,465円																																																																																																																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,099,578,361口																																																																																																																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,739円																																																																																																																																																											
1万口当たり分配金額	H	20円																																																																																																																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,199,156円																																																																																																																																																											
項目																																																																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	839,368円																																																																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円																																																																																																																																																											
収益調整金額	C	280,480,684円																																																																																																																																																											
分配準備積立金額	D	501,116円																																																																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	281,821,168円																																																																																																																																																											

第18特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日			第19特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日		
当ファンドの期末残存口数	F	694,679,406口	当ファンドの期末残存口数	F	1,033,027,715口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,799円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,728円
1万口当たり分配金額	H	40円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,778,717円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,066,055円
第101期 自 2022年 2月22日 至 2022年 3月22日			第107期 自 2022年 8月23日 至 2022年 9月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,823,050円	費用控除後の配当等収益額	A	776,574円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	208,570,310円	収益調整金額	C	256,305,739円
分配準備積立金額	D	4,001,147円	分配準備積立金額	D	748,275円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	215,394,507円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	257,830,588円
当ファンドの期末残存口数	F	769,677,411口	当ファンドの期末残存口数	F	949,200,689口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,798円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,716円
1万口当たり分配金額	H	40円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,078,709円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,898,401円
第102期 自 2022年 3月23日 至 2022年 4月20日			第108期 自 2022年 9月21日 至 2022年10月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,292,519円	費用控除後の配当等収益額	A	768,413円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	231,302,634円	収益調整金額	C	252,156,655円
分配準備積立金額	D	3,707,411円	分配準備積立金額	D	564,432円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	238,302,564円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	253,489,500円
当ファンドの期末残存口数	F	851,368,468口	当ファンドの期末残存口数	F	937,289,944口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,799円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,704円
1万口当たり分配金額	H	40円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,405,473円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,874,579円
第103期 自 2022年 4月21日 至 2022年 5月20日			第109期 自 2022年10月21日 至 2022年11月21日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	621,535円	費用控除後の配当等収益額	A	537,889円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	447,617,023円	収益調整金額	C	321,241,782円
分配準備積立金額	D	3,317,266円	分配準備積立金額	D	389,742円

第18特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日			第19特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日		
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	451,555,824円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	322,169,413円
当ファンドの期末残存口数	F	1,632,875,628口	当ファンドの期末残存口数	F	1,197,524,711口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,765円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,690円
1万口当たり分配金額	H	20円	1万口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,265,751円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,395,049円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第19特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第19特定期間 (2022年11月21日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

	第19特定期間 (2022年11月21日現在)
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第18特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日	第19特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	679,017,809円	1,632,875,628円
期中追加設定元本額	1,452,668,331円	509,222,010円
期中一部解約元本額	498,810,512円	944,572,927円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第18特定期間 (2022年 5月20日現在)	第19特定期間 (2022年11月21日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	22,421,528	1,985,629
親投資信託受益証券	-	1
合計	22,421,528	1,985,630

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (TRY)	131,760.4	151,919,741	
投資信託受益証券合計		131,760.4	151,919,741	
親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	9,963	9,973	
親投資信託受益証券合計		9,963	9,973	
合計			151,929,714	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（メキシコ・ペソコース）】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19特定期間(2022年5月21日から2022年11月21日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第18特定期間 (2022年5月20日現在)	第19特定期間 (2022年11月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,358,399	1,481,025
投資信託受益証券	35,957,126	42,535,650
親投資信託受益証券	9,976	9,973
未収入金	1,600,000	-
流動資産合計	38,925,501	44,026,648
資産合計		
	38,925,501	44,026,648
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	267,453	283,779
未払解約金	1,643,578	110,687
未払受託者報酬	1,394	1,654
未払委託者報酬	54,322	64,579
未払利息	-	3
その他未払費用	161	197
流動負債合計	1,966,908	460,899
負債合計		
	1,966,908	460,899
純資産の部		
元本等		
元本	66,863,446	70,944,963
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	29,904,853	27,379,214
(分配準備積立金)	2,356,077	4,255,024
元本等合計	36,958,593	43,565,749
純資産合計		
	36,958,593	43,565,749
負債純資産合計		
	38,925,501	44,026,648

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第18特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日	第19特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日
営業収益		
受取配当金	1,507,862	1,205,380
受取利息	1	1
有価証券売買等損益	962,246	4,693,141
営業収益合計	2,470,109	5,898,522
営業費用		
支払利息	652	287
受託者報酬	8,833	8,516
委託者報酬	344,345	332,142
その他費用	1,038	998
営業費用合計	354,868	341,943
営業利益又は営業損失（ ）	2,115,241	5,556,579
経常利益又は経常損失（ ）	2,115,241	5,556,579
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,115,241	5,556,579
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,371,288	267,420
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	104,623,653	29,904,853
剰余金増加額又は欠損金減少額	81,593,653	5,800,293
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	81,593,653	5,800,293
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,863,332	7,004,775
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,863,332	7,004,775
分配金	2,498,050	1,559,038
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	29,904,853	27,379,214

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. その他	ファンドの計算期間 第19特定期間は当特定期間末日が休業日のため、2022年 5月21日から2022年11月21日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第18特定期間 (2022年 5月20日現在)	第19特定期間 (2022年11月21日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数	66,863,446口	70,944,963口
2. 「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 29,904,853円	元本の欠損 27,379,214円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.5527円 (1万口当たり純資産額) (5,527円)	1口当たり純資産額 0.6141円 (1万口当たり純資産額) (6,141円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日	第19特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日
1. 運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投	1. 運用の外部委託費用 当ファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、計算期間を通じて投資対象の投

第18特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日			第19特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日		
資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。			資信託受益証券の日々の時価総額に対して年10,000分の63の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。		
2. 分配金の計算過程			2. 分配金の計算過程		
第98期 自 2021年11月23日 至 2021年12月20日			第104期 自 2022年 5月21日 至 2022年 6月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	203,332円	費用控除後の配当等収益額	A	171,652円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	14,920,240円	収益調整金額	C	14,346,773円
分配準備積立金額	D	658,210円	分配準備積立金額	D	2,112,331円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,781,782円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,630,756円
当ファンドの期末残存口数	F	64,927,407口	当ファンドの期末残存口数	F	62,758,708口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,430円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,649円
1万口当たり分配金額	H	65円	1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	422,028円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	251,034円
第99期 自 2021年12月21日 至 2022年 1月20日			第105期 自 2022年 6月21日 至 2022年 7月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	204,280円	費用控除後の配当等収益額	A	194,627円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	277,897円
収益調整金額	C	15,528,241円	収益調整金額	C	14,463,154円
分配準備積立金額	D	435,635円	分配準備積立金額	D	2,019,780円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,168,156円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,955,458円
当ファンドの期末残存口数	F	67,474,187口	当ファンドの期末残存口数	F	63,153,317口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,396円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,684円
1万口当たり分配金額	H	65円	1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	438,582円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	252,613円
第100期 自 2022年 1月21日 至 2022年 2月21日			第106期 自 2022年 7月21日 至 2022年 8月22日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	169,894円	費用控除後の配当等収益額	A	190,895円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,158,025円
収益調整金額	C	15,966,022円	収益調整金額	C	14,361,652円
分配準備積立金額	D	200,923円	分配準備積立金額	D	2,191,252円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,336,839円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,901,824円

第18特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日			第19特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日		
当ファンドの期末残存口数	F	69,347,991口	当ファンドの期末残存口数	F	62,585,349口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,355円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,860円
1万口当たり分配金額	H	65円	1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	450,761円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	250,341円
第101期 自 2022年 2月22日 至 2022年 3月22日			第107期 自 2022年 8月23日 至 2022年 9月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	218,592円	費用控除後の配当等収益額	A	188,605円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	50,040円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	920,323円
収益調整金額	C	16,767,827円	収益調整金額	C	14,546,682円
分配準備積立金額	D	58,555円	分配準備積立金額	D	3,242,870円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	17,095,014円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	18,898,480円
当ファンドの期末残存口数	F	73,409,766口	当ファンドの期末残存口数	F	63,068,766口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,328円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,996円
1万口当たり分配金額	H	65円	1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	477,163円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	252,275円
第102期 自 2022年 3月23日 至 2022年 4月20日			第108期 自 2022年 9月21日 至 2022年10月20日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	211,942円	費用控除後の配当等収益額	A	189,399円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,769,851円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	650,660円
収益調整金額	C	15,304,927円	収益調整金額	C	15,835,141円
分配準備積立金額	D	95,340円	分配準備積立金額	D	4,054,910円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	18,382,060円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	20,730,110円
当ファンドの期末残存口数	F	68,009,735口	当ファンドの期末残存口数	F	67,249,173口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,702円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,082円
1万口当たり分配金額	H	65円	1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	442,063円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	268,996円
第103期 自 2022年 4月21日 至 2022年 5月20日			第109期 自 2022年10月21日 至 2022年11月21日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	155,202円	費用控除後の配当等収益額	A	138,937円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	15,173,409円	収益調整金額	C	17,200,321円
分配準備積立金額	D	2,468,328円	分配準備積立金額	D	4,399,866円

第18特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日			第19特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日		
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,796,939円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,739,124円
当ファンドの期末残存口数	F	66,863,446口	当ファンドの期末残存口数	F	70,944,963口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,661円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,064円
1万口当たり分配金額	H	40円	1万口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	267,453円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	283,779円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第19特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第19特定期間 (2022年11月21日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

	第19特定期間 (2022年11月21日現在)
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第18特定期間 自 2021年11月23日 至 2022年 5月20日	第19特定期間 自 2022年 5月21日 至 2022年11月21日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	227,058,907円	66,863,446円
期中追加設定元本額	17,287,044円	17,811,427円
期中一部解約元本額	177,482,505円	13,729,910円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第18特定期間 (2022年 5月20日現在)	第19特定期間 (2022年11月21日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	1,619,915	254,251
親投資信託受益証券	-	1
合計	1,619,915	254,252

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	PIMCO U.S. ハイイールド・ストラテジー・ファンド - クラスY (MXN)	6,755.98	42,535,650	
投資信託受益証券合計		6,755.98	42,535,650	
親投資信託受益証券	マネープールマザーファンド	9,963	9,973	
親投資信託受益証券合計		9,963	9,973	
合計			42,545,623	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

マネープールマザーファンド

貸借対照表

	2022年11月21日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	371,934,952,946
流動資産合計	371,934,952,946

2022年11月21日現在	
項目	金額（円）
資産合計	371,934,952,946
負債の部	
流動負債	
未払解約金	544,709
未払利息	952,764
その他未払費用	82
流動負債合計	1,497,555
負債合計	1,497,555
純資産の部	
元本等	
元本	371,514,353,891
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	419,101,500
元本等合計	371,933,455,391
純資産合計	371,933,455,391
負債純資産合計	371,934,952,946

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

2022年11月21日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	371,514,353,891口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.0011円 (1万口当たり純資産額) (10,011円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

2022年11月21日現在	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。

	2022年11月21日現在
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	2022年11月21日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2022年11月21日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年 5月21日
期首元本額	388,929,872,136円
期中追加設定元本額	38,976,195,242円
期中一部解約元本額	56,391,713,487円
期末元本額	371,514,353,891円

区分	2022年11月21日現在
期末元本額の内訳	
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(円コース)	4,005,348円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(ブラジル・リアルコース)	5,182,333円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(豪ドルコース)	812,319円
オーストラリア公社債ファンド	999,601円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(米ドルコース)	99,941円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(円コース)	1,015,647円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(ブラジル・リアルコース)	4,087,676円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(豪ドルコース)	1,991,876円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(アジア通貨コース)	298,995円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド(米ドルコース)	1,005,802円
債券総合型ファンド(為替ヘッジあり)	105,486円
債券総合型ファンド(為替ヘッジなし)	210,100円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(トルコ・リラコース)	9,963円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(メキシコ・ペソコース)	9,963円
国内債券SMTBセレクション(SMA専用)	1,992,033円
バンクローン・オープン(円コース)(SMA専用)	9,961円
バンクローン・オープン(豪ドルコース)(SMA専用)	9,961円
バンクローン・オープン(米ドルコース)(SMA専用)	9,961円
バンクローン・オープン(ユーロコース)(SMA専用)	1,993円
債券総合型ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	9,961円
債券総合型ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)	9,961円
GARSファンド	9,961円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(円コース)	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(ブラジル・リアルコース)	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(豪ドルコース)	988円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(米ドルコース)	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(トルコ・リラコース)	9,960円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(年1回決算型)(メキシコ・ペソコース)	9,960円
MLP関連証券ファンド(為替ヘッジあり)	49,791円
MLP関連証券ファンド(為替ヘッジなし)	796,655円
ブルーベイ クレジットLSファンド(SMA専用)	9,957円
バンクローン・オープン(為替ヘッジあり)	19,911円
バンクローン・オープン(為替ヘッジなし)	696,865円
国内株式SMTBセレクション(SMA専用)	9,953円
債券コア戦略ファンド	9,953円

区分	2022年11月21日現在
外国債券SMTBセレクション（SMA専用）	9,952円
外国株式SMTBセレクション（SMA専用）	9,951円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン（毎月決算型）	9,951円
SuMi TRUST マルチストラテジー／SMARS（SMA専用）	1,004,876円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン（年2回決算型）	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし（毎月決算型）	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり（年2回決算型）	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし（年2回決算型）	1,990円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり（毎月決算型）	1,991円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジなし（毎月決算型）	1,991円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジあり（年2回決算型）	1,991円
米国REIT・リサーチ・オープン 為替ヘッジなし（年2回決算型）	1,991円
債券コア・セレクション	9,956円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,962円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジあり）（毎月決算型）	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジなし）（毎月決算型）	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジなし）（年2回決算型）	997円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）	4,985円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし（毎月決算型）	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり（年1回決算型）	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし（年1回決算型）	9,970円
国内株式絶対収益追求型ファンド	9,972円
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド	9,972円
次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド	4,989円
MSIMグローバル株式コンセントレイト・ファンド（SMA専用）	9,979円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）	9,983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド（資産成長型）	9,983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）	9,983円
DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
ダイナミック・マルチエクスポージャー・コントロールファンド（適格機関投資家専用）	11,680,434,693円
225ベアファンド6（建玉比率非調整型／リセット型）（適格機関投資家専用）	1,331,276,690円
225ベアファンド7（建玉比率非調整型／リセット型）（適格機関投資家専用）	103,275,806,469円
ダイナミック・エクスポージャー・コントロール株式ファンド（適格機関投資家専用）	3,602,226,083円
米国国債ベアファンド（建玉比率非調整型）（適格機関投資家専用）	4,267,283,000円
TOPIXベアファンド2（建玉比率非調整型）（適格機関投資家専用）	23,295,546,510円
TOPIXベアファンドR（建玉比率非調整型／リセット型）（適格機関投資家専用）	15,577,844,099円
225ベアファンド8（建玉比率非調整型／リセット型）（適格機関投資家専用）	21,404,228,793円

区分	2022年11月21日現在
225ベアファンド9（建玉比率非調整型）（適格機関投資家専用）	3,382,622,913円
ダイナミック・為替エクスポージャー・コントロール債券ファンド（適格機関投資家専用）	4,138,099,571円
225ベアファンド10（建玉比率非調整型/リセット型）（適格機関投資家専用）	2,616,273,059円
TOPIXベアファンドR2（建玉比率非調整型/リセット型）（適格機関投資家専用）	30,921,835,681円
TOPIXベアファンドF（建玉数量固定型/リセットあり）（適格機関投資家専用）	97,023,993,837円
TOPIXベアファンドF2（建玉数量固定型/リセットあり）（適格機関投資家専用）	40,913,946,872円
TOPIXベアファンドF3（建玉数量固定型/リセットありZ）（適格機関投資家専用）	299,461円
リスクプレミアム ファンド（適格機関投資家専用）	2,995,805,872円
米国株価指数レバレッジ戦略ファンド（米国国債リスクコントロール型）（適格機関投資家専用）	99,396,417円
北米株配当戦略投信2018-11（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	3,905,313,624円
私募マネーブルファンドAL（適格機関投資家専用）	1,057,375,332円

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（円コース）】

【純資産額計算書】

(2022年12月30日現在)

資産総額	2,460,349,491円
負債総額	7,125,368円
純資産総額（ - ）	2,453,224,123円
発行済口数	5,958,549,250口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4117円
（1万口当たり純資産額）	（4,117円）

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）】

【純資産額計算書】

(2022年12月30日現在)

資産総額	12,892,446,537円
負債総額	24,631,201円
純資産総額（ - ）	12,867,815,336円
発行済口数	71,549,679,437口
1口当たり純資産額（ / ）	0.1798円
（1万口当たり純資産額）	（1,798円）

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）】

【純資産額計算書】

(2022年12月30日現在)

資産総額	4,555,031,352円
負債総額	3,907,268円
純資産総額（ - ）	4,551,124,084円
発行済口数	15,475,480,583口
1口当たり純資産額（ / ）	0.2941円
（1万口当たり純資産額）	（2,941円）

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（米ドルコース）】

【純資産額計算書】

(2022年12月30日現在)

資産総額	4,683,414,931円
負債総額	5,780,682円
純資産総額（ - ）	4,677,634,249円
発行済口数	7,308,384,011口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6400円
（1万口当たり純資産額）	（6,400円）

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（トルコ・リラコース）】

【純資産額計算書】

(2022年12月30日現在)

資産総額	143,456,247円
負債総額	2,154,417円
純資産総額（ - ）	141,301,830円
発行済口数	909,198,275口
1口当たり純資産額（ / ）	0.1554円
（1万口当たり純資産額）	（1,554円）

【PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（メキシコ・ペソコース）】

【純資産額計算書】

(2022年12月30日現在)

資産総額	44,142,603円
負債総額	29,758円
純資産総額（ - ）	44,112,845円
発行済口数	74,510,201口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5920円
（1万口当たり純資産額）	（5,920円）

(参考)

マネープールマザーファンド

純資産額計算書

(2022年12月30日現在)

資産総額	335,228,826,743円
負債総額	322,722円
純資産総額（ - ）	335,228,504,021円
発行済口数	334,882,364,171口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0010円
（1万口当たり純資産額）	（10,010円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

受益権の譲渡

イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。

ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原

則として取得申込者とします。)に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（2022年12月30日現在）

資本金の額 : 20億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間ににおける資本金の額の増減：2018年10月1日に資本金を20億円に増資しています。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社が取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、監査等委員以外取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部に

において、ファンドマネジャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定します。

[DO（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長等は、各ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - DO - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は2023年 2月21日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2022年12月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	533	13,524,246
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	67	207,324
単位型公社債投資信託	52	185,394
合計	652	13,916,964

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する

る内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第37期事業年度の中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,589	21,675
金銭の信託	10,857	14,913
前払費用	397	166
未収委託者報酬	8,471	9,067
未収運用受託報酬	6,151	6,252
未収収益	177	179
その他	3,428	4,891
流動資産合計	51,072	57,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 301	1 289
器具備品	1 692	1 687
その他	1 0	1 -
有形固定資産合計	993	976
無形固定資産		
ソフトウェア	4,104	6,292
その他	41	31
無形固定資産合計	4,145	6,324
投資その他の資産		
投資有価証券	9,950	6,607
関係会社株式	5,636	5,636
繰延税金資産	311	907
その他	39	31
投資その他の資産合計	15,937	13,182
固定資産合計	21,077	20,482
資産合計	72,149	77,629

（単位：百万円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	44	47
未払金	7,572	8,285
未払収益分配金	0	0
未払手数料	4,154	4,561
その他未払金	3,417	3,723
未払費用	1,046	1,049
未払法人税等	517	504
賞与引当金	556	578
その他	818	1,958
流動負債合計	10,555	12,423
固定負債		
退職給付引当金	626	820
資産除去債務	133	153
その他	8	12
固定負債合計	768	986
負債合計	11,324	13,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	38,258	41,948
利益剰余金合計	40,858	44,548
株主資本合計	60,098	63,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	791	941
繰延ヘッジ損益	65	509
評価・換算差額等合計	726	431
純資産合計	60,824	64,219
負債・純資産合計	72,149	77,629

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	37,224	41,730
運用受託報酬	10,982	11,883
その他営業収益	403	390
営業収益合計	48,611	54,004
営業費用		
支払手数料	17,936	20,567
広告宣伝費	203	286
調査費	5,064	5,567
調査費	898	1,062
委託調査費	4,154	4,487
図書費	11	17
営業雑経費	4,492	5,201
通信費	56	68
印刷費	449	454
協会費	58	55
諸会費	18	35
情報機器関連費	3,815	4,473
その他営業雑経費	93	112
営業費用合計	27,696	31,622
一般管理費		
給料	5,976	6,295
役員報酬	214	249
給料・手当	4,861	5,072
賞与	901	972
退職給付費用	170	254
福利費	608	632
交際費	1	3
旅費交通費	13	20
租税公課	315	327
不動産賃借料	276	323
寄付金	3	5
減価償却費	748	989
業務委託費	966	1,081
諸経費	848	1,301
一般管理費合計	9,929	11,234
営業利益	10,984	11,147

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
	（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業外収益		
受取利息	2	2
収益分配金	101	16
金銭の信託運用益	3,038	-
投資有価証券売却益	1	0
投資有価証券償還益	54	219
その他	45	8
営業外収益合計	3,243	247
営業外費用		
金銭の信託運用損	-	332
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券償還損	0	-
為替差損	158	291
デリバティブ費用	3,782	1,191
その他	5	33
営業外費用合計	3,946	1,848
経常利益	10,281	9,545
特別損失		
退職給付費用	-	120
システム統合費用	110	-
特別損失合計	110	120
税引前当期純利益	10,170	9,425
法人税、住民税及び事業税	3,242	3,403
法人税等調整額	65	465
法人税等合計	3,177	2,937
当期純利益	6,993	6,487

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	305	2,100	35,122	37,528	56,767
当期変動額					
剰余金の配当	194		3,857	3,662	3,662
当期純利益			6,993	6,993	6,993
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	194	-	3,136	3,330	3,330
当期末残高	500	2,100	38,258	40,858	60,098

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	587	284	302	56,464
当期変動額				
剰余金の配当				3,662
当期純利益				6,993
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,379	349	1,029	1,029
当期変動額合計	1,379	349	1,029	4,360
当期末残高	791	65	726	60,824

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	38,258	40,858	60,098
当期変動額					
剰余金の配当			2,797	2,797	2,797
当期純利益			6,487	6,487	6,487
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					

当期変動額合計	-	-	3,689	3,689	3,689
当期末残高	500	2,100	41,948	44,548	63,788

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	791	65	726	60,824
当期変動額				
剰余金の配当				2,797
当期純利益				6,487
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	149	444	295	295
当期変動額合計	149	444	295	3,394
当期末残高	941	509	431	64,219

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3．金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

（2）無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生事業年度に損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当事業年度末の自己都合要支給額を退職給付債

務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 投資信託委託業務

当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(2) 投資一任業務

当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(3) 投資助言業務

当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(4) 成功報酬

当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月21日）を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この変更が財務諸表に与える影響はありません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-21項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来に

わたって適用することとしております。

この変更が財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載していません。

（未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

（1）概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

（2）適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

（追加情報）

退職給付債務及び費用の算定方法の変更

従来、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る事業年度末の自己都合要支給額を退職給付とする方法を用いた簡便法を適用しておりましたが、対象となる従業員数の増加に伴い、当事業年度より原則法による計算を併用しております。これにより、退職給付引当金が120百万円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

なお、退職給付見込額の各期間への帰属方法などについては、「重要な会計方針 6 . 引当金の計上基準（2）退職給付引当金」をご参照ください。

（貸借対照表関係）

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
建 物	106	百万円	146	百万円
器具備品	391	"	535	"
そ の 他	4	"	-	"
計	503	"	681	"

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	-----------------	-----------------	-----	-------

2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,662	1,220,985	2020年3月31日	2020年6月29日
----------------------	------	-------	-----------	------------	------------

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,797	利益剰余金	932,488	2021年3月31日	2021年6月24日

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,797	932,488	2021年3月31日	2021年6月24日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,641	利益剰余金	880,447	2022年3月31日	2022年6月24日

（リ・ス取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファ

ンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針8．ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、取引相手先として高格付けを有する金融機関に限定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それら的一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用してあります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含まれておりません（（1）*2、*3及び（注2）参照）。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先度が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前事業年度（2021年3月31日）

	貸借対照表計上額（百万円）（*1）
金銭の信託	10,857
投資有価証券 その他有価証券	9,950

デリバティブ取引（*2）	
ヘッジ会計が適用されていないもの	(357)
ヘッジ会計が適用されているもの	(73)
デリバティブ取引計	(431)

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2022年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（百万円）（*1、*2）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*3)	-	196	-	196
デリバティブ取引(*4)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,333)	(80)	-	(1,413)
ヘッジ会計が適用されているもの	-	(71)	-	(71)
デリバティブ取引計	(1,333)	(151)	-	(1,485)

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）投資有価証券のうち、投資信託（貸借対照表計上額6,474百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額133百万円）は上記に含めておりません。

（*3）金銭の信託の信託財産のうち、投資信託（貸借対照表計上額13,876百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額840百万円）は上記に含めておりません。これらも含めた金銭の信託の貸借対照表計上額は14,913百万円であります。

（*4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（2）時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	0	0
関係会社株式	5,636	5,636

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,589	-	-	-
未収委託者報酬	8,471	-	-	-

未収運用受託報酬	6,151	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	10	5,751	0

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,675	-	-	-
未収委託者報酬	9,067	-	-	-
未収運用受託報酬	6,252	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	108	1,712	0

(有価証券関係)

1. 子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	5,636	5,636

2. その他有価証券

前事業年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超える もの その他	9,940	8,798	1,142
小計	9,940	8,798	1,142
貸借対照表計上額が取得原価を超えない もの その他	9	10	1
小計	9	10	1
合計	9,950	8,809	1,141

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超える もの その他	4,888	3,403	1,485
小計	4,888	3,403	1,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えない もの その他	1,585	1,711	126
小計	1,585	1,711	126
合計	6,474	5,115	1,358

非上場株式及び組合出資金等は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
非上場株式	0	0
組合出資金等		133

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	109	1	0

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	7	0	0

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（2021年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,889	-	41	41
	英ポンド	128	-	0	0
	カナダドル	21	-	0	0
	スイスフラン	51	-	0	0
	香港ドル	128	-	1	1
	ユーロ	246	-	0	0
	買建				
	米ドル	99	-	1	1
香港ドル	2	-	0	0	
合計		3,567	-	41	41

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

（2）株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	13,711	-	315	315
合計		13,711	-	315	315

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式				
	米ドル		3,993	-	57	
	英ポンド		3,108	-	15	
	カナダドル		3	-	0	
	スイスフラン		57	-	0	
	香港ドル		110	-	1	
	ユーロ		108	-	0	
	人民元		6	-	0	
	買建					
	米ドル		38	-	0	
	香港ドル		3	-	0	
	人民元		1	-	0	
	合計		7,431	-	73	

当事業年度（2022年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,498	-	54	
	英ポンド	277	-	1	
	カナダドル	111	-	1	
	スイスフラン	139	-	2	
	香港ドル	190	-	1	
	ユーロ	676	-	18	
	買建				
	ユーロ	21	-	0	
合計	6,915	-	80	80	

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

(2) 株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引				
株価指数先物取引 売建	17,197	-	1,333	1,333
合計	17,197	-	1,333	1,333

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
--------------	----	---------	---------------	-------------------------	-------------

原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		4,422	-	43
	英ポンド		3,297	-	21
	スイスフラン		79	-	1
	香港ドル		119	-	1
	ユーロ		125	-	3
	人民元		13	-	0
合計			8,057	-	71

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。当社が有する退職一時金制度は従来簡便法により、退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しておりましたが、当事業年度より原則法と簡便法の併用により、これら計算を行っておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	600		626	
勤務費用	-		124	
利息費用	-		2	
転籍者受入	18		-	
退職給付の支払額	69		81	
簡便法で計算した退職給付費用	77		8	
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-		120	
その他	-		18	
退職給付債務の期末残高	626		820	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
非積立型制度の退職給付債務	626		820	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	626		820	
退職給付引当金	626		820	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	626		820	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
勤務費用	-		124	
利息費用	-		2	
簡便法で計算した退職給付費用	77		8	

簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	120
その他	-	18
確定給付制度に係る退職給付費用	77	274

(5) 年金資産に関する事項
該当事項はありません。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	-	0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度92百万円、当事業年度100百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	107 百万円	112 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	170 "	177 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	191 "	251 "
税務上の収益認識差額	71 "	74 "
税務上の費用認識差額	-	439
繰延ヘッジ損益	28 "	224 "
その他	123 "	76 "
繰延税金資産 合計	693 "	1,357 "
繰延税金負債		
有価証券評価差額	349 "	415 "
その他	32 "	34 "
繰延税金負債 合計	382 "	450 "
繰延税金資産の純額	311 "	907 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針7.収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において

存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

〔セグメント情報等〕

〔セグメント情報〕

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	9,649百万円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(*)	6,372百万円

(*)当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	10,395百万円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(*)	6,395百万円

(*)当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

〔関連当事者情報〕

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	9,365	未収運用受託報酬	5,402
							投信販売代行手数料等	9,124	未払手数料	1,888

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	10,090	未収運用受託報酬	5,421
							投信販売代行手数料等	9,701	未払手数料	1,995

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（2021年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2022年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1株当たり純資産額	20,274,967円09銭	21,406,512円22銭
1株当たり当期純利益金額	2,331,221円85銭	2,162,405円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,993百万円	6,487百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	6,993百万円	6,487百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

第37期中間会計期間末

(2022年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金		21,051
金銭の信託		13,989
未収委託者報酬		9,325
未収運用受託報酬		5,831
短期差入証拠金		4,507
その他		3,041
流動資産合計		57,747

固定資産

有形固定資産	1	895
無形固定資産		6,915
投資その他の資産		
投資有価証券		4,202
関係会社株式		5,636
繰延税金資産		1,228
その他		31
投資その他の資産合計		11,098

固定資産合計		18,909
--------	--	--------

資産合計		76,657
------	--	--------

負債の部

流動負債

未払金		7,649
未払法人税等		1,537
賞与引当金		321
その他	2	2,111
流動負債合計		11,619

固定負債

退職給付引当金		871
---------	--	-----

資産除去債務	153
その他	20
固定負債合計	1,045
負債合計	12,665

(単位：百万円)

第37期中間会計期間末

(2022年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	17,239
資本剰余金合計	17,239
利益剰余金	
利益準備金	500
その他利益剰余金	
別途積立金	2,100
繰越利益剰余金	42,655
利益剰余金合計	45,255
株主資本合計	64,494
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	278
繰延ヘッジ損益	780
評価・換算差額等合計	502
純資産合計	63,992
負債・純資産合計	76,657

中間損益計算書

(単位：百万円)

第37期中間会計期間

(自 2022年4月1日

至 2022年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		20,422
運用受託報酬		5,485
その他営業収益		178
営業収益合計		26,086
営業費用		15,618
一般管理費	1	6,047
営業利益		4,421
営業外収益	2	2,365
営業外費用	3	1,945
経常利益		4,840
税引前中間純利益		4,840
法人税、住民税及び事業税		1,402
法人税等調整額		90

法人税等合計	1,492
中間純利益	3,347

中間株主資本等変動計算書

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	41,948	44,548	63,788
当中間期変動額					
剰余金の配当			2,641	2,641	2,641
中間純利益			3,347	3,347	3,347
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	706	706	706
当中間期末残高	500	2,100	42,655	45,255	64,494

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等 合計	
当期首残高	941	509	431	64,219
当中間期変動額				
剰余金の配当				2,641
中間純利益				3,347
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	663	270	933	933
当中間期変動額合計	663	270	933	227
当中間期末残高	278	780	502	63,992

注記事項

（重要な会計方針）

第37期中間会計期間

（自 2022年4月1日

至 2022年9月30日）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) 金銭の信託

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : 発生事業年度に損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 投資信託委託業務

当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(2) 投資一任業務

当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(3) 投資助言業務

当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(4) 成功報酬

当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

7. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

第37期中間会計期間
(自 2022年4月1日
至 2022年9月30日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

第37期中間会計期間
(自 2022年4月1日
至 2022年9月30日)

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月21日。以下、「実務対応報告第42号」）という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（表示方法の変更）

第37期中間会計期間
（自 2022年4月1日
至 2022年9月30日）

従来「流動資産」の「その他」に含めていた「短期差入証拠金」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間において独立掲記することとしました。

（中間貸借対照表関係）

第37期中間会計期間末
（2022年9月30日）

- | | | |
|---|--|--------|
| 1 | 有形固定資産の減価償却累計額 | 777百万円 |
| 2 | 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | |

（中間損益計算書関係）

第37期中間会計期間
（自 2022年4月1日
至 2022年9月30日）

- | | | |
|---|------------|----------|
| 1 | 減価償却実施額 | |
| | 有形固定資産 | 95百万円 |
| | 無形固定資産 | 608百万円 |
| 2 | 営業外収益の主要項目 | |
| | デリバティブ利益 | 2,027百万円 |
| | 投資有価証券売却益 | 317百万円 |
| 3 | 営業外費用の主要項目 | |
| | 為替差損 | 1,011百万円 |
| | 金銭の信託運用損 | 904百万円 |

（中間株主資本等変動計算書関係）

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,641	880,447	2022年3月31日	2022年6月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

第37期中間会計期間末（2022年9月30日）

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項を適用した組合出資金等及び、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(1)*2、*3及び(注2)参照）。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区 分	中間貸借対照表計上額（百万円）(*1)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*2)	952	12,129	-	13,081
投資有価証券(*3)				
其他有価証券	-	3,978	-	3,978
資産計	952	16,107	-	17,060
デリバティブ取引(*4)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	804	(0)	-	804
ヘッジ会計が適用されているもの	-	22	-	22
デリバティブ取引計	804	21	-	826

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)金銭の信託の信託財産のうち、組合出資金等（中間貸借対照表計上額908百万円）は上記に含めておりません。組合出資金等も含めた金銭の信託の中間貸借対照表計上額は13,989百万円であります。

(*3)投資有価証券のうち、組合出資金等（中間貸借対照表計上額223百万円）は上記に含めておりません。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（２）時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

（注２）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次の通りであります。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
投資有価証券	0
関係会社株式	5,636

（有価証券関係）

第37期中間会計期間末（2022年9月30日）

１．子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

２．その他有価証券

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	2,657	1,966	690
小計	2,657	1,966	690

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,321	1,615	293
小計	1,321	1,615	293
合計	3,978	3,581	397

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額0百万円）及び組合出資金等（中間貸借対照表計上額223百万円）は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,412	-	5	5
	英ポンド	250	-	1	1
	カナダドル	111	-	1	1
	スイスフラン	164	-	1	1
	香港ドル	219	-	0	0
	ユーロ	721	-	0	0
	買建				
	米ドル	259	-	0	0
香港ドル	2	-	0	0	
合計	8,141	-	0	0	

（注）上記取引の評価損益は中間損益計算書に計上しています。

(2)株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	13,818	-	804	804
合計		13,818	-	804	804

（注）上記取引の評価損益は中間損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
--------------	------------------	---------	---------------	-------------------------	-------------

原則的 処理方法	為替予約取引	投資有価証券 関係会社株式			
	売建				
	米ドル		3,036	-	2
	英ポンド		3,333	-	19
	スイスフラン		70	-	0
	香港ドル		87	-	0
	ユーロ		82	-	0
	買建				
	米ドル		93	-	0
	英ポンド		77	-	2
	スイスフラン		53	-	0
	香港ドル		3	-	0
	ユーロ		60	-	1
	合計		6,898	-	22

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針4．収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末にお

いて存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	4,950百万円

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

第37期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第37期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	
1株当たり純資産額	21,330,712円74銭
1株当たり中間純利益	1,115,947円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期中間会計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
中間純利益	3,347百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	3,347百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常の実行条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の実行条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業

者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

2023年 2月21日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（2022年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2022年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

楽天証券株式会社	17,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
アイザワ証券株式会社	3,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社 1	12,200	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
a u カブコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	11,757	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
P a y P a y 銀行株式会社 1	37,250	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
立花証券株式会社 1	6,695	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ニュース証券株式会社 2	1,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社 3	6,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
光証券株式会社 2	513	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

1：ハイイールドプラス（円コース）、ハイイールドプラス（ブラジル・レアルコース）、ハイイールドプラス（豪ドルコース）及びハイイールドプラス（米ドルコース）の募集・販売等の取扱いを行います。

2：ハイイールドプラス（ブラジル・レアルコース）の募集・販売等の取扱いを行います。

3：ハイイールドプラス（円コース）及びハイイールドプラス（ブラジル・レアルコース）の募集・販売等の取扱いを行います。

（3）投資顧問会社

名称：ピムコジャパンリミテッド

資本金の額：13,411,674.44米ドル（2022年3月末日現在）

事業の内容：金融商品取引法に基づき、投資運用業、投資助言・代理業、及び第二種金融商品取引業等を行っております。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

(3)投資顧問会社

当ファンドの投資顧問会社として、委託会社から運用の指図に関する権限の一部委託を受け、投資信託財産の運用の指図を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(3)投資顧問会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

設立年月日 : 2000年6月20日

資本金の額 : 51,000百万円（2022年3月末日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

(1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書

（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。

(2)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案及びその注釈、キャッチコピー並びにファンドの基本的性格等を記載することがあります。

(3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

- (4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。
- (6)交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含まれます。）を掲載することがあります。また、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。
- (7)有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8)目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9)目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10)有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

2022年6月2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 上 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 澤 孝

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による

重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年2月1日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤知弘

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（円コース）の2022年5月21日から2022年11月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（円コース）の2022年11月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファン드는継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年2月1日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 後藤知弘
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）の2022年5月21日から2022年11月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・リアルコース）の2022年11月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファン드는継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年2月1日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 後藤知弘
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）の2022年5月21日から2022年11月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）の2022年11月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファン드는継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年2月1日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 後藤知弘
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（米ドルコース）の2022年5月21日から2022年11月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（米ドルコース）の2022年11月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファン드는継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年2月1日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 後藤知弘
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（トルコ・リラコース）の2022年5月21日から2022年11月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（トルコ・リラコース）の2022年11月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファン드는継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年2月1日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 後藤知弘
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているPIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（メキシコ・ペソコース）の2022年5月21日から2022年11月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（メキシコ・ペソコース）の2022年11月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファン드는継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月1日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 上 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 澤 孝

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。